

ICCLC NEWS

公益財団法人国際民商事法センター
第 69 号 2020 年 5 月

HEADLINE

本号では、当財団が法務省法務総合研究所、慶應義塾大学大学院法務研究科、名古屋大学大学院法学研究科・法政国際教育協力研究センター等と共催して実施する連携企画「アジアのための国際協力 in 法分野 2019」の第3弾として、慶應義塾大学三田キャンパス 南館地下4階ディスタンスラーニング室にて2019年12月7日に開催した「法整備支援シンポジウム2019」を取り上げました。この「法整備支援シンポジウム2019」では、SDGsをテーマに、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム及び日本の6カ国18名の学生によるプレゼンテーションが行われました。また、最後にディスカッションも行われ、活発な質疑応答が行われました。

(目次)

開会挨拶	3
慶應義塾大学大学院法務研究科教授 松尾 弘	
導入プレゼンテーション 「SDGs とは何か？」	4
慶應義塾大学 佐々木 良輔	
学生プレゼンテーション	
○「Legal Reform in Myanmar and its Relationship with SDGs Goal 16 (ミャンマーの司法改革と SDGs ゴール 16 との関係)」	7
Mrat Kay Khine (ミヤット・カイ・キン)、Hia Myet Thwe (ンフウラ・ミエットウ・トウエ) (University of Yangon, ヤンゴン大学)	
○「Legal Reform in Thailand and its relationship with SDGs Goal 16 (タイにおける法改革と SDGs ゴール 16 の取り組み)」	11
Benyapha Jeenanurugk (ベンヤファ・ジナンルグック)、Mary Mezahem (マリー・メザヘム) (Thammasat University, タマサート大学)	
○「Legal Reform in Lao PDR and Its Relationship with SDGs Goal 16 (ラオスにおける法改革と SDGs ゴール 16)」	15
Khounmy Bounsom (クオンミー・ボンソム)、Bounlom Saiyasone (ボウンロム・サイヤソン)	

(National University of Laos, ラオス国立大学)

○「汚職の改善が SDGs の目標達成にどう貢献できるか」	17	
根津勇祐、高原駿介、吉川航平、胡珊、船橋拓巳 (慶応義塾大学)		
○「Cambodia Judicial Reform (カンボジアにおける法改革)」	21	
Sun Sokunvory (サン・ソクン・ボリー)、Ek Apsara (エク・アプサラ) (Pannasastra University of Cambodia, パニャサストラ大学)		
○「Vietnam's reforms toward fulfilling SDG no 16	25	
(ベトナムの改革 ~ SDG no16 達成に向けて ~)」		
Doan Thanh Hai (ドアン・タイン・ハイ)、Nguyen Cao Thuy Linh (グエン・カオ・トゥイ・リン) (University of Economics and Law, ベトナム経済法科大学)		
○「Vietnamese Legal Reform in relationship with SDG16	29	
(ベトナムの法改革と SDG16 との関係)」		
Nguyen Dang Kien (グエン・ザン・キエン)、Vo Phuong Thao (ボ・フォン・タオ) (Hanoi Law University, ハノイ法科大学)		
コメント		
法務省法務総合研究所国際協力部副部長	伊藤 浩之	32
名古屋大学法政国際教育協力研究センター特任講師	傘谷 祐之	33
ディスカッション (全体質疑応答)		35
(モデレーター) 慶応義塾大学大学院法務研究科教授 松尾 弘		
閉会挨拶		47
法務省法務総合研究所国際協力部副部長		伊藤 浩之

【資料】 (リンクをクリックすると資料を閲覧できます)

- ・ 導入プレゼンテーション
- ・ ミャンマー ヤンゴン大学
- ・ タイ タマサート大学
- ・ ラオス国立大学
- ・ 慶応義塾大学
- ・ カンボジア パニャサストラ大学
- ・ ベトナム経済法科大学
- ・ ベトナム ハノイ法科大学

(司会) 本日は、お忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。ただ今より、連携企画「アジアのための国際協力 in 法分野 2019」法整備支援シンポジウムを開会いたします。司会進行は、私、松尾弘研究会4年の直井が務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

第1部へと移る前に、本日の配布資料のご案内をいたします。受付にて、本日の研究発表レジюмеをお配りしております。お持ちでない方、また不備があった場合は、受付へとお申し付けください。

それでは、開会の挨拶として、慶應義塾大学大学院法務研究科、松尾弘先生にお話しいただきます。松尾先生、よろしく願いいたします。

開会の挨拶

松尾 弘 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)

皆さま、法整備支援シンポジウムによろこそおいでくださいました。2009年に始まりましたこのシンポジウムは、昨年10年目の節目を迎えました。そして、今年は11年目、次の10年に向けて、今ここに新たな第一歩を踏み出そうとしています。今年のテーマは持続可能な開発目標(SDGs)と法整備支援です。SDGsは、日本でも企業、政府、NGO、大学といったさまざまな組織が企画するプログラムで実践されようとしています。最近では、17色の円形バッジを胸に付けた人を街で多く見かけるようになりました。

今年の新たなチャレンジは、私たちが普段から交流しているメコン地域を代表する六つの大学から、各々2名、総勢12名の学生ゲストを招いて、各国の法改革において、SDGsがどのように実践されているかをプレゼンしていただいて、日本側からのプレゼンを交じえて、ディスカッションのための素材を提供してもらおうということです。それは決して完成された結論を提示するというものを求めるものではなく、むしろ報告者の皆さんの問題意識、悩みといったものを率直に開示してもらおうということをお願いしています。この点について、どうか報告者の皆さんも、他の参加者の皆さんも、ご理解をいただければと思います。

法改革を通じてSDGsを実現するためには、その内容の性質上、私たちは各国の内側にだけ目を向けていることはできません。他の国の取り組みを知り、相互に学んで、自国の実践に反映させ、そして国境を越えて協力するという形での、法整備支援のグローバルなネットワークを、地道につくっていく必要があります。

今日ここに集まった皆さんが、そうしたネットワークの核となり、私たちのパーソナルな繋がりが、外の世界に開かれ、成長していくことを願っています。その点に関連して、今日の会議はいわゆる言語フリーで行いたいと思います。通訳できる人がいる限り、あらゆる言語で質問、コメントを歓迎したいと思いますので、お近くに通訳できる人がいたら、お互いに助け合って、意思疎通を図っていただきたいと思います。この点も新しいチャレンジであります。

今日の会議の記録は、国際民商事法センター(ICCLC)のご協力、「ICCLC NEWS」に掲載され、私たちの足跡として残すことができます。今日はICCLCの青木事務局長自らおいでくださいまして、ありがとうございます。いつも温かく私たちの活動を支えていただいていることに感謝申し上げます。そして、この会議の共同企画者、連携者であります法務省法務総合研究所国際協力部からは、伊藤副部長に来ていただいています。ありがとうございます。同じく名古屋大学法政国際教育協力研究センター(CALE)の傘谷特任講師にも来ていただいています。お礼を申し

上げたいと思います。

Last but not least, let me express my heartfelt gratitude to our lovely guests representing our partner universities for participating in this 11th symposium on legal cooperation which has just embarked on the new challenge in its second decade.

In Japan, it is now in the beginning of the winter season so I am anxious about the sudden climate change between your home countries and Japan. I am sorry for that, but please enjoy the autumn leaves in this campus which we can still enjoy as a result of global warming.

I must also apologize that we can only allocate 15 minutes for each presentation because we need to spare time for the discussion. Please give us your insights, findings, and ideas in your presentation and discussion. Your contributions will be greatly appreciated, not only for the promotion of SDGs and legal cooperation, but also for the sustainable development of this symposium. Thank you very much.

今日は、外はあいにく冷たい雨ですけれども、この会場の中では、熱い議論が交わされることを祈っています。どうもありがとうございました。

(司会) 松尾先生、ありがとうございました。それでは、これより第1部を始めさせていただきます。第1部は、研究発表といたしまして、今年のシンポジウムのテーマである「持続可能な開発目標と法整備支援：法整備支援を通じて、持続可能な開発目標の達成に向けて、どのように貢献できるか」に沿いながら、各国の学生に研究発表をしていただきます。松尾先生からご紹介がありましたように、現在、慶應義塾大学では、慶應義塾大学大学院法務研究科が連携するメコン地域諸国の大学の学生を対象に、「メコン地域諸国及び日本の未来に向けた SDGs」という短期特別プログラムを開講しております。

本日のシンポジウムでは、プログラムの参加者であるベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマーの学生と、松尾研究会の3年生が研究発表をいたします。各国学生の研究発表を始める前に、松尾弘研究会4年の佐々木良輔さんより、本シンポジウムの導入として、SDGsの紹介をしていただきます。それでは佐々木さん、お願いいたします。

導入プレゼンテーション 「SDGs とは何か？」

佐々木 良輔（慶応大学）

私は松尾弘研究会15期、大学4年生の佐々木良輔と申します。導入プレゼンテーションということで、専門家の皆さまにSDGsについて紹介するのは大変強縮ですが、今日初めてSDGsについて学ぶ学生さんもいらっしゃるかもしれませんので、簡単に説明をさせていただきたいと思います。

SDGs とは

皆さんよくテレビでSDGsと聞くことがあると思いますが、それが具体的に何を指しているのか、どういうことを意味しているのか、簡単な用語解説を踏まえながら、説明していきます。

SDGsとは英語で言うと、「Sustainable Development Goals」で、日本語で言うと、「持続可能な開発目標」です。持続可能な開発目標とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴールと、169のターゲットから構成されております。そ

の基本理念として、地球上の誰一人として取り残さない、「Leave no one behind」ということを誓っています。このように持続可能な開発、発展というのが、大きな重要なキーワードとなっています。

持続可能な開発は、将来の世代の欲求を満たしつつ、現代の世代の欲求も満足させるような開発と定義されています。これは1987年の国連の「環境と開発に関する世界委員会」が発行した最終報告書「Our Common Future」によって広く認知された考え方です。ですので、SDGsとは、持続可能な開発によって、持続可能な世界を実現するための国際目標、世界のあるべき到達点であると言えます。

もう一つ大事な点が、これは国際目標であって、達成のための方法論ではないということです。国際目標といいますと、SDGsは具体的にゴール、ターゲット、指標の三つで構成されています。例えばゴール16は「平和と公正をすべての人に」です。そして、そのゴールの中にターゲットが幾つかあります。例えばそのターゲットの一つ、16-3は、「国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する」です。このターゲットの達成度を定量的に測るものとして、指標が作られています。このターゲット16-3に対しては、二つの具体的な指標が付けられています。ですので、SDGsは実際のゴールの進捗状況や達成状況を、定量的に測ることができるようになっています。

また、その達成状況を具体的にレビューしていく場として、国連の場で、「High-Level Political Forum」が設けられています。これは1年に1回の閣僚級の会合と、4年に1回の首脳級の会合の二つが開催されており、国際社会でSDGsについて議論をする場が設けられています。

SDGsの成立の背景

次にSDGsの成立背景について、なぜこのような国際目標ができたのか、簡単に説明させていただきます。SDGsの成立背景には大きく二つの流れがあります。一つ目の流れは、開発分野の流れで、ミレニアム開発目標(MDGs)というものです。これは、2015年末までの15年間という期限付きで、世界共通の目標を整理したものです。MDGsは、貧困削減や教育、ジェンダー、保健といった社会セクターにおける分野が中心になっているゴールです。MDGsは2015年までなので、その実施期限は既に終わっており、改善点と問題点が明らかになっています。

主な改善された分野としては、貧困削減、ジェンダー、感染症、環境分野における水です。残された課題として掲げられているのは、初等教育、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、環境分野における衛生です。これらの改善された分野と、残された課題を踏まえて、SDGsのゴールやターゲットが策定されましたので、MDGsは一つの大きな成立背景になっていると言えます。

もう一つの背景としては、環境分野の流れで、「リオ+20 持続可能な開発と環境に関する会議」が重要なものとして挙げられます。これは経済、社会、環境の三要素全てをバランス良く満たす世界の構築に向けた、新たな政治的なコミットメントで、経済と環境を両立させる新たな経済システムとして、「グリーン経済」という概念が中で提唱されています。

このように、MDGsとリオ+20の国際会議の大きな二つの流れが、SDGsの成立につながっているわけですが、その具体的な議論の流れが図11のようになっています。一番右の青色がMDGsの流れで、緑色がリオ+20の環境分野における流れです。左にあるものは資金調達などのサブ的な流れです。このような国連の場における議論の他に、国連、学者、企業、市民の方々の意見を吸い上げる場として、さまざまなプラットフォームが形成されています。このように、外部のアクターを巻き込みながら、SDGsは作り上げられています。

改めてSDGs17の目標の構成を見てみると、四つの分野にカテゴライズすることができると私は

思います。社会分野、経済分野、環境分野、横断分野の四つです。ゴール1「貧困」、3「健康・福祉」、4「教育」、5「ジェンダー」、17「世界連帯・協力」は、MDGsにおいても掲げられていた目標です。SDGsから新たにできた目標は、経済分野や環境分野において多くあると思います。本日のシンポジウムのテーマであるゴール16「制度・平和」は横断分野で、これもSDGsから新たに付け加えられたものです。

SDGsの特徴・長所

続いて、SDGsがどういう特徴や長所を持っているのかをご説明します。SDGsは、普遍性、統合性、包摂性、透明性、参画性の五つが特徴であるといわれています。一つ一つの説明は省かせて頂きますが、このような五つの特徴が合わさることで、あらゆるセクター×あらゆる社会課題の関わりをSDGsを通して表現できるようになったということが、SDGsの大きな長所ではないかと考えています。図15は、食品問題を取り上げて、具体的に課題を分析していった図です。このように食品問題に関するあらゆる課題をSDGsを通して表現することができるので、食品問題に関わるさまざまなアクターが自分たちはSDGsに貢献しているということを発信しやすくなっています。

SDGsの達成に向けて

最後に、SDGsの達成に向けて残された課題と、本日のシンポジウムのテーマであるゴール16と東南アジアの関わりについて簡単に述べます。

SDGsの達成には多くの課題があるといわれています。例えば、達成に向けた必要な資金量が大き過ぎる、先進国諸国において関心が低い、実施の具体的なプロセスが示されていない、優先順位が示されていない、法的拘束力がないなど、さまざまな課題が挙げられています。現状のままではSDGsの達成は難しいのではないかとされているような状況です。

このような課題がある中で、東南アジアにおいて本シンポジウムのテーマであるゴール16はどのような進捗状況なのか説明していきたいと思います。

まずゴール16とは何かについてですが、ゴール16は「平和と公正をすべての人に」ということを理念として掲げています。SDGsの基本理念が誰一人取り残さないことですが、持続可能な開発を誰一人取り残さない形で推進するためには、人々が安定した生活を送ることができる平和で包摂的な社会の実現が不可欠であるといわれています。平和で包摂的な社会を実現するためには、普遍的価値としての法の支配、万人の司法へのアクセス、中央から地方に至るあらゆるレベルにおける良い統治、幅広い参加と説明責任を担保した民主的制度・体制等の構築、治安の維持・確保等が重要であるといわれています。ゴール16はこれらを実現し、その進捗状況を測るためにできたゴールです。

その具体的なターゲットは図19のようになっており、合計で12個ほどあります。具体的な説明は、各国の留学生のからの説明でなされると思いますので、割愛させていただきます。

次に、東南アジアにおけるSDGsの達成状況についてです。国連アジア太平洋经济社会理事会が今年度発表した報告書における、東南アジアにおけるSDGsの達成状況のグラフ(図20)を見ると、進捗状況が特に良いといわれているゴールが、ゴール4「教育」、ゴール7「エネルギー」、ゴール9「インフラストラクチャー」の三つです。一方で、進捗状況が悪いといわれているのが、ゴール8「経済・雇用」、ゴール13「気候変化」、ゴール16「平和と公正をすべての人に」です。本日のシンポジウムのテーマであるゴール16が、進捗状況が悪いものとして挙げられています。

グラフを見ると、ゴール16は、改善速度がゴール達成に足りないことを示す赤色のバーが左に大

大きく伸びていることが分かります。ただ、このグラフだけでは、東南アジアにおいてゴール 16 の達成が芳しくないということは一概に言えないのではないかと、個人的には思っています。まず東南アジアの中でも地域差があるので、進捗状況が良い国や悪い国が交ざっている中で、中には良い国もあるということが一つ挙げられます。もう一つは、その報告書において具体的なターゲットの達成状況を示しているものがあるのですが、達成状況が良いといわれているゴール 4 とゴール 16 を比較したのを見ると、緑色になっている部分は進捗状況が良く、ターゲットです。黄色は、進歩はしているのですが、ペースを上げないと 2030 年までには達成できないと言われているものです。赤が後退してしまっているもの。グレーはデータがなく判断することができないターゲットと言われていると思います。

進捗状況の良いゴール 4 でさえ、進捗状況が良く、このままいけば 2030 年には達成できると言われているターゲットが三つありますし、データがなく進捗状況を判断することができないターゲットも四つもあります。ゴール 16 は、後退していると判断されているターゲットは「reduction violence」と「non-discriminatory laws」だけで、その他の 10 個のターゲットは、データがなく進捗状況を判断できないとされています。

このようなことを踏まえると、先ほど提示した国連アジア太平洋経済社会理事会のデータのみでは東南アジアにおけるゴール 16 の進捗や取り組み状況を判断することはなかなか難しいと言えらると思います。ですので、各国の留学生からのプレゼンを通して、具体的な取り組みを見ていく必要があると思っています。

この後の各国の留学生のプレゼンテーションを聞きながら、国連が示しているグラフが意味するゴール 16 の後退は果たして本当に正しいのかどうか、少しでも考えていただければと思います。

(司会) 佐々木さん、ありがとうございました。それでは、これより、各国の学生による研究発表を始めます。留学生の発表は全て英語で行いますが、時間の都合上、通訳はございません。あらかじめご了承ください。お手元に配布した日本語版パワーポイントをご参照になりながらお聞きください。また、各発表の後に質問の時間は設けていません。発表の内容について、事実の確認が必要な場合のみ、質問を受け付けます。その他の質問や発表に対するコメント、ご意見がございましたら、第二部の全体討論の時間をお願いします。

それでは、発表を始めてまいります。最初の発表はミャンマー、ヤンゴン大学のミヤット・カイ・キンさん、ンフウラ・ミエットウ・トゥエさんより、「ミャンマーの司法改革と SDGs ゴール 16 との関係」について、発表していただきます。

学生プレゼンテーション

「Legal Reform in Myanmar and its Relationship with SDGs Goal 16 (ミャンマーの司法改革と SDGs ゴール 16 との関係)」

Mrat Kay Khine (ミヤット・カイ・キン)、Hia Myet Thwe (ンフウラ・ミエットウ・トゥエ) (University of Yangon, ヤンゴン大学)

We are going to give a presentation about legal reform in Myanmar and its relationship with SDG 16. I am Mrat Kay Khine and my partner is Hla Myet Thwe. We are fourth-year law students in the

University of Yangon.

The contents are the introduction to SDGs and SDG 16, the Sustainable Development Plan in Myanmar, the reforms in Myanmar with regard to SDG targets, and challenges in the implementation of SDGs in Myanmar.

Introduction to SDGs and SDGs Goal 16

Being a member of the UN, Myanmar also has the responsibility to implement these SDGs. First, I want to talk about Myanmar's current situation. Myanmar is on track to graduate from "least developed country" to "developed country." In this ongoing process, the field of peace played an important role in the development of the country.

We focus peace in the center of the circle. In the outline of the circle, Myanmar indicated to have transitions from military rule to a civilian democratic government, from a largely closed economy to an open market economy, and is on its way to a federal platform. Through these transitions, we all believe that we can overcome conflicts and we can achieve sustainable peace and stability. This is the logo of SDG 16, indicating peace, justice, and strong institutions. In our presentation, we defined three parts that are interrelated to each other. I am going to present about peace and my partner will present the other parts.

Sustainable Development Plan in Myanmar

Myanmar Sustainable Development Plan (MSDP) is the national plan to achieve the SDGs. MSDP's intention is to strengthen the linkage of the nation's development needs and the UN SDGs. The MSDP Implementation Unit was set up by the Ministry of Planning and Finance and is the focal entity for overseeing the implementation of MSDP.

Figure 5 is the overview of MSDP. It consists of three pillars. Pillar 1 is peace and stability, Pillar 2 is prosperity and partnership, and Pillar 3 is people and planet. MSDP formulates specific strategies for peace and national reconciliation. These five strategies are all under Pillar 1.

Reforms in Myanmar with regard to SDGs Targets

My friend, Ryosuke, mentioned that there are 17 goals and 169 targets. 10 of those targets are directly related to SDG 16. All of them, we would like to present the legal reform in Myanmar, linking and emphasizing on some important targets.

Target 16.1 is to reduce all forms of violence and related death rates everywhere. You can see two circles (Figure 7). One is "proceeding to the implementation of National Ceasefire Agreement (NCA)."

You already might have heard that in Myanmar, there are internal conflicts for over 70 years, so in 2011, the first civilian democratic government led by President Thein Sein sent invitations to all ethnic armed organizations (EAOs) to participate in a long-term peace negotiation process. As a result, in 2015, the National Ceasefire Agreement was adopted successfully and so far, 10 EAOs have signed this agreement. However, it is quite a challenge for Myanmar to involve more EAOs to sign the NCA. If the NCA is successfully implemented and ratified, we believe it may somehow reduce some kinds of violence.

The second circle is "a proposal in the Parliament to sign the International Covenant on Civil and Political Rights (ICCPR)." Due to the civil wars in Myanmar, civil and political rights were affected, so

major proposals were presented in Parliament to sign ICCPR. It is a good potential for Myanmar to respect and protect human rights.

Target 16.2 is related to protection. In 2019, we enacted the Child Rights Law, it is not only a child law. In this new law, a child is defined as a person who is under the age of 18. In the previous law, it was a person who is under the age of 16. This new law recognizes the international standards according to the Convention on the Rights of the Child (CRC), so it is a good potential for Myanmar. Also, all children born in Myanmar are guaranteed to the fundamental and unconditional right to register at birth.

For the next part, my partner, Hla Myet Thwe, will make a presentation for judicial reforms and strong institutions in Myanmar.

(Thwe) Let me continue with the rest of the targets.

Target 16.3 is the promotion of the rule of law in Myanmar and to ensure equal access to justice for all. As you all know, only if the judicial system is just and carried out impartially and independently, the basic principles of the judiciary can be resolved and there can be the rule of law in the society.

As a part of the judicial reform, there is the Judicial Strategic Plan. Its main purpose is to bring justice, to promote the rule of law, and to adjudicate cases fairly and efficiently in a short time. According to this purpose, the Judicial Strategic Plan has its own vision, mission, and value.

Besides the plan, as a part of the judicial reform, we have the Legal Aid Law. It was enacted in 2016, and the Legal Aid Board was formed according to the provisions of the Legal Aid Law. Legal Aid Boards are formed at the administrative levels like the union level, state or division level, and the township level. Besides the governmental organizations, there are also some civil society organizations (CSOs) which provide legal aid to people in need. The purpose of the Legal Aid Law is to ensure access to justice for all and the right to a representative before the court, regardless of gender, age, religion, or whether rich or poor. The poor, minors, women, cripples, and immigrants who are accused, detained, arrested, sued, or sentenced to imprisonment for a crime, as well as those who cannot afford a lawyer can request the Legal Aid Board for assistance.

Moreover, there is also the Code of Judicial Ethics for Myanmar Judges. This is the first time in the judicial history of Myanmar that the Code of Judicial Ethics for judges was issued in accordance with international best practice. Its main purpose is to gain public trust and confidence about the judiciary system. Judges must respect and adhere to the Code of Judicial Ethics in order to maintain the dignity of the court. These proposals in some ways support the promotion of the rule of law and access to justice within the society.

Target 16.5 is related to the reduction of corruption and bribery in all their forms. With regard to this target, we have the Anti-Corruption Law. The Anti-Corruption Commission was formed in 2014 in accordance with the provision of the Anti-Corruption Law. Under the Anti-Corruption Commission, there is the preliminary scrutinizing team and an investigation team. After receiving an investigational report or other information about bribery or corruption, the Commission instructs the investigation team to investigate.

Anyone can inform the Anti-Corruption Commission if there is any bribery or corruption.

Target 16.10 is related to the public access to information and fundamental freedom protection. With regard to the public access to information, there is the promotion of the right to information in the

media sector. With regard to this, the Media Law 2014 is under review to enhance the freedom of media. The Printing and Publishing Enterprise Law (PPEL) was enacted. Peace talks are also held in order to promote public interest and access to the situations of the country. Professionals from various fields came to the peace talks as guest speakers and delivered speeches so that the public can have a better understanding of the situations of the country.

With regard to fundamental freedom, the fundamental freedoms and rights of the citizens are described in Chapter VIII of our 2008 Constitution. We also have the Law Protecting the Privacy and Security of Citizens 2017. As for international agreements, Myanmar is party to four principle international human rights treaties: the Convention on the Elimination of all Forms of Discrimination against Women (CEDAW), CRC, the Convention on the Rights of Persons with Disabilities (CRPD), and the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (ICESCR). As my partner mentioned, we have also the intention to sign the ICCPR. There were some proposals made in the Parliament and there are also some activists who encouraged to enter into signatories of the ICCPR so that the people can have fundamental freedom and equitable rights.

The following institutions play an important role in the reform process. The MSDP Implementation Unit, which is formed by the Ministry of Planning and Finance, in order to implement the Myanmar Sustainable Development Plan. There is the National Reconciliation Peace Center (NRPC). I will explain about this institution in the next slides because they are interrelated. There is also the Anti-Corruption Commission and the Legal Aid Board. The role of NGOs and CSOs is also important in promoting public awareness about the legal knowledge.

Challenges in the implementation of SDGs in Myanmar

The reform process faces many challenges. One of the biggest challenges is to be able to hold further sessions of the Union Peace Conference. We call it the “21st Century Panglong.” This conference is a peace conference among the government and the ethnic armed groups. We have already successfully held three sessions and successfully adopted the 51 fundamental principles. Preparation work is also underway for the further sessions of the Union Peace Conference.

In the previous slide, I mentioned the National Reconciliation Peace Center. The NRPC is the preliminary discussion among the government and the EAOs to reach the full session of the Union Peace Conference. The Union Peace Conference is the final one and the NRPC is the preliminary one.

Another challenge is the verification of the National Ceasefire Agreement, which is needed to be signed by all EAOs in order to gain the Union-wide peace and stability. As we have mentioned before, there are some EAOs which have not signed the NCA yet.

A third challenge is that unity in diversity and trust is still required between the government, the ethnic groups, and the people of Myanmar.

The justice sector is also faced with institutional capacity challenges. People so far have less trust in the judiciary sector because there were some corruption there. That is why the capacity for the justice sector is also required.

In order to promote the rule of law, citizens’ knowledge of legal rights is also still required because many people regard legal knowledge as not concerning them. Many people lack legal knowledge,

especially those who are in the rural areas, so when they face a legal issue, they are exploited.

There is also a need of more democratic, transparent, and accountable institutions. There is also a huge gap of infrastructure, poverty, and education between the rural and urban regions. This is also one of the biggest challenges. Lastly, we have difficulties in quality and access to systematic, accurate, and comprehensive data.

Conclusion

To summarize, in order to achieve the SDGs for the better future of Myanmar, the cooperation and coordination among the government, stakeholders, the private sector, civil society, and the people of Myanmar is very important. Myanmar is a multi-ethnic society with socio-ethnic and religious differences.

Only through a federal platform; fair, effective, and transparent governance; and adherence to the rule of law and respect for human rights do we all believe that Union-wide peace and stability will be illustrated sustainably, along with the emergence of a peaceful, prosperous, and democratic Myanmar through the achievement of the SDGs. Thank you so much for your kind attention.

(司会) ありがとうございます。続いて、タイ、タンマサート大学のベンヤファ・ジナンルグックさん、そしてマリー・メザヘムさんより、「タイにおける法改革と SDGs ゴール 16 の取り組み」について、発表していただきます。

「Legal Reform in Thailand and its relationship with SDGs Goal 16 (タイにおける法改革と SDGs ゴール 16 の取り組み)」

Benyapha Jeenanurugk (ベンヤファ・ジナンルグック)、Mary Mezahem (マリー・メザヘム)
(Thammasat University, タマサート大学)

(Mezahem) Good afternoon, everybody. My name is Mary Mezahem.

(Jeenanurugk) My name is Benyapha Jeenanurugk.

(Mezahem) We are from Thammasat University in Thailand. We are going to talk about the legal reform in Thailand and its relationship with SDG 16.

History of the Thailand Legal System

(Jeenanurugk) I am going to start off with the history of the Thai legal system. In the reign of King Rama I, Thailand rewrote and escalated the law from the Ayutthaya era, which is about 430 years before his reign, and named it the “Three Seals Law.” After that, in the reign of King Rama V, due to the sanctions of Thai sovereignty from Western countries by using their rights outside their territories by exercising their power in Thailand, therefore, in order for Thailand to maintain their sovereignty, the first modern legal reformation had been contributed using the legal concept from European law, mainly England. After that, in 1932, the Thai government changed from an absolute monarchy to a constitutional monarchy. Thai laws have been reformed by that as well, for the purpose of the laws’ proficiency and potentiality. Also, the judicial system of Thailand had been reformed after that as well.

These are the legal reformation mechanisms in Thailand. There are many various legal

reformation mechanisms in Thailand such as combining and codifying the same subjects of law for the better understanding for the public or revoking and annulling old laws by making new laws. However, the main mechanism that has been used is the determining the necessity of laws to suppress the inflations of laws and regulations. There are a few methods in order to do so.

The first one is deregulation. Deregulation is reducing numbers of unnecessary laws. The second one is decentralization. Decentralization is distributing authorities to local governments over enforcement. The last one is decriminalization. Decriminalization is reducing unnecessary criminal laws.

This is somewhat related to SDG 16 because the process of reducing unnecessary criminal laws reduces blue-collar crimes, the crimes committed by people from the lower social classes. These are crimes that people who are from the higher social classes are able to pay, so it equalizes the justice by making it more accessible for everyone.

How does Thailand implement SDGs?

Thailand implements SDGs by using Sufficiency Economy Philosophy (SEP) networks conceived by the last king in the mid-1970s and finalized during the 1997 Asian Financial Crisis to act as a fundamental for Thailand's development mechanisms.

Why adopt the SEP philosophy?

(Mezahem) As you could see in the previous slide, Thailand's culture is deeply embedded with the royal family. one of the reasons that Thailand has adopted SEP is because we deeply value the King's philosophy, as well as we see the effectiveness of his philosophy in past crises.

One of the projects that he initiated was the Royal Rainmaking Project. This project was making artificial rain to improve the drought situation in the eastern area of Thailand.. The rainmaking project helps reduce the suffering of locals that rely greatly on farming for their incomes.

Next are the three pillars of philosophy. The first pillar is moderation or moderate mindset. The King wanted to encourage his people to improve themselves with moderate consideration without bringing harm or trouble to their everyday life.

The second pillar is to be reasonable and to consider development and knowledge, not just materialistic improvement, but also in terms of skills and personal development. The third pillar is prudence. This is more about understanding your capability, and not pushing them too far. These types of pillars are a bit abstract, but if you think about them, they could be related to all the goals.

Thailand's dedication to SDGs

Next is Thailand's dedication to its goals. Firstly, in the legal reformation in 2013, the goal was the Anti-Corruption Law. What was amended in the law was that Thailand focuses more on corporate criminal liability between the private sector and government officials. One of the laws was that if an official has accepted a bribe, they could be imprisoned for 5-20 years or be fined for at least 400,000 baht. That is one of the new laws to tackle the problem between corporate and government officials.

Next is to be a transparent institution to aim to reduce all corporate corruption. This is having

different separate independent organizations that help to tackle this problem by looking at all the government agencies. These two efforts have resulted in Thailand moving up from 34 to 37 in the Corruption Perceptions Index. 100 means the least corrupted so Thailand still has a long way to go, but it is still an improvement from 34 to 37.

Next is birth registration for all. It might be surprising to some of you that Thailand still has not tackled this issue, but this is mainly for refugee camps or people who were born in an area that does not have access to birth registrations. All the implementations we made would not be enforced if we have no legal identity for some citizens. Some people live or are born in an area or move from another country and cannot access public services or education because they have no legal identity in Thailand. The aim was to create this concept by ensuring everybody can have basic human rights.

This was evidently an effective project because in the Ranong Province, the Moken, which is a tribe that lives near the Andaman Sea, have been in Thailand for many years and they have been trying to get citizenship for many years, but have not found anything. Recently, Thailand has made a new law where every child who is born in Thailand is entitled to have citizenship. So even though both parents are not Thai, if they were born in Thailand, they could get Thai citizenship. This helps ensure that even though they are not Thai, they can get the basic needs that they need.

All of these would have been done at a Stakeholder Engagement. The Stakeholder Engagement is one of the targets to promote the rule of law at the national and international levels and ensure equal access to justice for all. The recent government has recognized and accepted the role and importance of NGOs. Thailand's Constitution has supported a strong civil society, and today we have 18,000 NGOs registered in our kingdom, as long as the request of the participation of NGOs in many development projects and processes, and promoting the involvement of NGOs and development within the country for further improvement. This shows that Thailand understands the importance of human rights and fundamental freedom for every human being.

Also, although NGOs in Thailand are not centralized and have to be conducted through a variety of government agencies, Thai legal reform does not restrict the establishment of NGOs. It is still a concern that these NGOs are not monitored and are not being kept track of the guidelines and procedures for applying the operation of NGOs in accordance with Thai NGOs are strict and complex. The regulations are established for the purpose of screening and prevent anything that may threaten the political stability of the country, due to past problems of using NGOs for political purposes. Tight regulations for NGOs now require NGOs to be monitored more by organizations such as the development of international organizations, the Office of the National Security Council, the special branch division of the Royal Thai Police, the Thai National Intelligence Agency, and the Royal Thai Armed Forces Headquarters to potentially prepare for a few months.

If any of you have been to Thailand, you have noticed that there will be some children selling flowers on the street or there will be some kids begging for money. A lot of Thais will feel bad for them and try to give them money or buy their stuff, however this is a big contribution to child trafficking and also human trafficking.

There are many projects that aim to tackle human trafficking in Thailand, but we are going to focus on two main ones. The first one is called the "Kamlangjai" Project, which is the Thai word for "inspire."

The second one is called “Zero Tolerance” to Human Trafficking. The first one was initiated by Her Royal Majesty and it aims to help people who are in prison, especially women and young offenders, to be able to go back to their own lives by providing education and knowledge of how to get back to their own lives through workshop training.

The second one is aimed to tackle human trafficking and focuses on three main parts: prevention, protection, and partnership. For prevention, Thailand tries to regulate and document migrant workers who come to Thailand so that there will not be any problems of labor trafficking. For protection, Thailand tries to help with victim care. After what happens, we try to give free healthcare for them. For partnership, the Thailand government understands that this issue cannot be tackled alone, but has to be in cooperation with international organizations and foreign governments, so they try to work with other governments to ensure that before they come to work in Thailand, they have the proper documents so that they will not be prone to any human trafficking crises.

The last one is the implementation for individual protection. Under the new law, this agency was newly developed by the government. It is an agency between the government and the community to help solve cases that involve domestic violence against women and children. It helps solve many cases and so far Thailand is trying to implement this agency in all provinces. So far, it is now in 18 provinces.

Issues in implementing SDGs

One of the issues we see in these problems is faithful cooperation from all actors. Even though we have all implementation and proper legal enforcement, if all actors do not try and help to implement this issue, then it will not happen. Second is lack of awareness. A lot of people who are not in law school or are related to work with the UN and understand this goal, do not know about this goal. A normal citizen would not understand what is going on so I think there needs to be a proper education on this matter. Third is the lack of data and statistics. Without proper data, Thailand would not be able to identify the issues and the solutions properly.

Recommendations

We have come up with three recommendations. This is our personal opinion. The first is to implement the goals into the school and education system. I think that in order for people to understand and be reminded of the goals, it needs to be implemented in their everyday lives: so maybe classes or an hour class. Not just a lecture, but more going out into the community, learning with the community, and actually experiencing the goals; and not just a book knowledge, but more of a real-case knowledge.

Second is a national campaign. I think Thailand is very good with their national campaign. They do a lot of tourism campaigns, but I think this could also be one of the campaigns of the country that helps people to become more aware of what is going on.

Third is, in order to have proper data, an independent research agency. This would help tackle the problem and understand the problem within the agency that is working with the goals.

We have references if you want to further read about it. Thank you.

(司会) ありがとうございます。続きまして、ラオス国立大学のクオンミー・ボンソムさん、

ボウンロム・サイヤソンさんより、「ラオスにおける法改革と SDGs Goal 16」について、発表させていただきます。

「Legal Reform in Lao PDR and its Relationship with SDGs Goal 16 (ラオスにおける法改革と SDGs ゴール 16) 」

Khounmy Bounsom (クオンミー・ボンソム)、Bounlom Saiyasone (ボウンロム・サイヤソン) (National University of Laos, ラオス国立大学)

(Saiyasone) Good afternoon, ladies and gentlemen. My name is Bounlom Saiyasone.

(Bounsom) My name is Kounmy Bounsom.

(Saiyasone) We are from the University of Laos. We are going to present about the legal reform in Lao PDR and its relationship with SDG 16.

Legal reform in Lao PDR (1975-1985)

Let me start from the legal reform in Lao PDR. The legal reform in Lao PDR is classified as two stages. The first stage is from 1975 to 1985. Immediately after the Lao People's Revolutionary Party, leading the people and ethnic groups successfully achieved the national democratic revolution, with the proclamation of the Lao People's Democratic Republic on December 2, 1975; during this stage, the party and state had focused strongly and led to the recovery of the economy and the restoration of the country, with two strategic revolutionary missions like protecting and developing the country. Therefore, the state's socio-economic administration at this stage was mainly governed by resolution, orders, and other.

The first set of the legislation of the Lao PDR was determined by resolutions of the first National General People's Conference. The conference unanimously proclaimed the Lao PDR appointed the Supreme People's Assembly, the President of the country, and the Council of Ministers of Lao PDR. This legislation was basic legislative referendum for the Government and local Administrative Committee to issue necessary additional legislation for administration of the Lao PDR.

These basic laws include

- Law on the establishment of the Council of Ministers of Lao PDR.
- Law on the establishment of the People's Assembly and local administration.
- Law on the Council of Ministers of Lao PDR.

Legal Reform in Lao PDR (1986 to date)

The second stage is from 1986 to present. The development of laws of the Lao PDR has been actively focused, in particularly after the Lao Revolutionary Party changed to the New Policy in 1986. The development of a market economy with the participation by multi-sector sector economies has been recognized by law and the state had systematically pursued the development of complete Laws.

The promulgation of the first constitution in 1991 was the milestone for the Lao PDR State to continue development of its complete legal system in a systematic manner.

Up to the present day, our State has classified the area of Laws and adopted more than 80 Laws which are based on the specific socio-economic criteria of the Country, on the political task of the new reform and

the past practical experiences of the early State's administration and national development. In addition, selected international experiences and assistances and supporting projects have also contributed to the improvement of Lao's legal system.

SDGs Goal 16 in Laos

(Bounsom) Next, I am going to talk about SDG 16 in Laos. He said the legal reform in Laos had changed in two parts, and in our perspective, Target 16.10 to ensure public access to information and protect fundamental freedom. The Constitution and laws have become a part of the new mechanism policy. It requires that citizens know and understand the laws at certain levels. Thus, the first Constitution of the Lao PDR, promulgated in 1991, provided that all Party, State, and social organizations, as well as civil servants, must participate in the dissemination and education of laws to citizens regularly.

The development of legal databases and information in the past can be summarized in the following. The first one is libraries. The libraries about law start from the central to local administration. The second one is mass media. The third one is CD-ROMs. The fourth one is websites. The last one is legal consulting service centers.

We can get the supply of legal information from websites. We have to create a special websites for searching for the legal and law information such as www.laogov.la, www.moj.gov.la, www.na.gov.la, www.ospp.gov.la, and www.peoplecourt.gov.la.

Lao law application includes information about Lao law such as the penal codes, civil codes, labor codes, and others.

We have the dissemination through mass media like newspapers. For example, the Asia Times newspaper, trade and economic newspapers, law newspapers. We also have magazines, radio, and television.

We have the dissemination through other forms to create law awareness like lectures of law in education. For example, in our faculties, every Wednesday, the professors talk about a topic, so if there are any students who are interested in that topic, they can apply or register and come to listen. The second one is drama. The third one is forums. These forums are a little bit like the model of the United Nations or the model of ASEAN that we do in our faculties. The fourth one is leaflets.

Moreover, we have the NGO cooperation to have the government disseminate information to everyone to understand about the law. For example, we have the Institute for Legal Support and Technical Assistance (ILSTA). The second one is the Association for Development of Women and Legal Education (ADWLE). The third one is the Asia Foundation. The fourth one is the Japan International Cooperation Agency (JICA).

Opportunities

These are the opportunities that we have. The first one is clear state policies on law dissemination throughout society. The second one is people and ethnic groups have interests in legal information and require to have active law dissemination throughout the country. The third one is basic conditions in facilitating the development of the sources of legal and justice data and information are available. The last one is there is support and assistance from friendly countries and the international community.

Challenges

(Saiyasone) Next are the challenges for the access and communication in Lao PDR. The first one is the lack of budget. The second one is people are still poor with a low level of education and not fully able to access legal information. The third one is the work on law dissemination is not able to be immediately evaluated which affects the efforts of relevant staff. The last one is the law dissemination is the duty of the political system, but many sectors do not properly understand the importance of the activities.

Directions

As for the directions, the first is researching on the conditions and the possibility for the establishment of a National Legal Information Center as a center to provide such services at the domestic, regional, and international levels. The second is increasing forms and methods of providing law databases and information to make available legal data and information for easy access to the public and promptly and suitably to the target. The third is increasing the provision of legal information to libraries and developing the management and service of legal information within the libraries. The fourth is realizing the development of quality law and justice magazines. The fifth is reviewing and encouraging of the Official Gazette and developing this work by making the Official Gazette as an importance in its real sense. The sixth is reviewing the conditions for collaboration between the State and private sector in the publication of various forms of legal information to meet the demands of society in a sufficient and complete manner. The seventh is creating facilities to each sectors in undertaking law dissemination continuously to the public and at the same time to improve the mechanism in State organizations for accepting legal information from the public. The eighth is establishing a compilation of court decisions, judgements, and orders for publication and distribution to society in studying and researching by judges. The ninth and last is providing personnel, budgets, materials, and vehicles for allowing the regular operation of law dissemination.

These are the references for our presentation. If you are interested you can see it. That is all for our presentation. Thank you so much for your kind attention.

(司会) ありがとうございます。続きまして、松尾弘研究会の3年生より、「汚職の改善がSDGsの目標達成にどう貢献できるか」について、発表していただきます。

「汚職の改善がSDGsの目標達成にどう貢献できるか」

根津勇祐、高原駿介、吉川航平、胡珊、船橋拓巳（慶応義塾大学）

(高原) 我々はこのシンポジウムと並行して論文の作成に取り掛かっており、そのテーマが「汚職の改善がSDGs達成にどのように貢献できるか」についてです。そこで、今回もこのテーマについて発表していきたいと思っています。

はじめに

まずわれわれが研究の対象の主体としたのが、国家統治と密接な関連を有する作用に従事する者です。これはなぜかというと、SDGsを達成するためには、国家規模での取り組みが必要不可欠になってくるため、重大な影響力を有する者に限って研究を進めるのが妥当であると判断したからで

す。

この後取り扱う国を今から説明していきますが、その中には副次的に民間の汚職についても調査した部分がありますので、その点はご了承ください。取り扱った国は日本、中国、ベトナムです。我がゼミの16期生には、中国からの留学生の胡珊さんがいるので、中国の汚職についての分析を進めるとともに、比較対象として同じ社会主義国家であるベトナムおよび我が国日本を取り扱います。

今回関連するSDGsのゴールナンバーは、16番、「持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する」というものです。

これをより細かいターゲットレベルで見た場合は、直接的なターゲットで言うと、16.5番の「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少する」、さらには、16.3番の「国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する」になります。

これはなぜかという、先ほど申し上げた研究の主体、すなわち国家統治に関わりのある者の間で汚職が蔓延しているのであれば、国民の健全な司法アクセスの妨害につながると考えているからです。

日本の汚職

(吉川) まず日本の汚職についてです。日本は1954年から1973年にかけて、年平均10%以上の経済が飛躍的に成長する高度経済成長期に入りました。この高度経済成長期に、日本では汚職が多発することになります。最近では関西電力の汚職が記憶に新しいですが、開発期の日本に焦点を当てて汚職を分析するために、高度経済成長期に起きた具体的な事例を三つ挙げます。

一つ目は昭和電工事件です。事件の概要は、肥料業者・昭和電工が復興金融公庫などから25億円の融資を受け、その際、政官界やGHQに1億円の贈賄をして、結果として芦田内閣が総辞職に至ったというものです。

次に造船疑獄事件です。計画造船とそれに伴う融資の割り当て、および関連法案の成立によって、大手造船業者らが政官界に30億円の贈賄をしたという事件です。

最後の事例は、1964年に開催された東京オリンピックの際の工事の汚職です。1964年大会時のオリンピック関連工事で、建設業界の受注額は5年間で総額5兆円を超え、建設に絡み、都庁や建設省、道路公団の役員が政治家や業者と結託した汚職が約2000件ありました。

以上三つの事例の分析で、特定の企業に融資をしてその見返りに賄賂を送ること、特別法の制定が汚職につながったこと、巨大公共事業に絡むときに汚職が頻発することが分かりました。政府が補助金を出し、巨大公共事業への投資などの過程で、接待や巨額汚職などの諸問題が起きるので、政府による開発プロセスには汚職につながりやすい要素が多く存在すると言えます。

そんな日本ですが、世界の汚職を調査している国際NGOのTransparency Internationalのデータによると、最新の2018年度は調査国180カ国中、18位と好順位です。その理由としては、2000年以降、日本は順位が上昇していて、まず2000年に施行された国家公務員倫理法が挙げられます。これにより接待などは激減しました。また、法律の制定以外で言うと、コンプライアンスブームという民間企業の法令遵守への取り組みが、2000年前後に盛り上がりました。日本では法律の制定のみならず、日本社会全体として、組織の清廉さを求めようとする動きが、汚職の減少に寄与したと言えます。

中国の汚職

(胡) 続いて中国の汚職について説明します。中国の法律で言う汚職というのは、事業者が職権を利用して、公金を横領し、個人資産として流用することです。2015年11月に、中国の刑法が改正されました。具体的には金額について改正されました。「金額が大きい」という一般的な基準を、1997年の刑法で定めた5000人民元から3000人民元へ調整しました。「金額が巨大」の一般基準は、20万人民元以上、300万人民元未満で、「金額が特大」の一般基準は、300万人民元以上です。

中国共産党18回全国代表大会第2回では、習近平総書記は、「反腐倡廉（腐敗との闘いと清廉な政治の推進）」の建設を提唱し、「最高責任者の監督を強化し、民主集中制を真剣に実行し、施政行為公開制度を健全に実施しなければならない」と指摘しました。

中国の汚職事件を三つ挙げます。ケース1は、「絶対的な権力は絶対的な腐敗を招く——劉鉄男事件」です。この事件では、監督が権力のメカニズムを抑制していないことは、被告人の犯罪の主要な客観的な要素だったと思います。

ケース2は、「最も論争のある市委委員会書記——仇和事件」です。この事件では、ワンマン運営や人事の偏りがもたらす弊害が見られました。

ケース3は、「家族式腐敗——周永康事件」です。役人の監督不足および権力が高度に集中したことにより、周永康は職権乱用、汚職収賄が可能になったと考えられます。

この三つの事件から見ると、中国の腐敗の原因は四つあります。一つは権利集中、二つ目は職権乱用、三つ目は無監視者、四つ目は職務便宜の利用です。これに対して、中国の腐敗を改善するためにできることは、三つあります。第一に、制度を強化、整備し、権利を乱用させないようにすること。第二に、有効な監督機構を構築し、二重監督の効果を生み出すこと。第三は、腐敗現象の発生を減らすために、情報公開の透明性を増加させることです。

ベトナムの汚職

(船橋) 続いてベトナムの汚職について説明します。最初に、ベトナムにおける汚職防止の歴史的な背景の紹介をさせていただきます。ドイモイ政策を採用し、市場経済システムの導入と対外開放化を推進したことによって、急激な経済成長と言えるほどに成長したベトナムですが、一方で、ドイモイ政策進展の裏では、貧富の拡大、官僚主義の弊害、環境破壊、そして汚職のまん延などのマイナス面も顕在化しています。それに対して、ベトナムでは、汚職を規制する法規制がどんどん整備されはじめています。直近では、2018年に汚職に関する改正刑法が施行されたり、2019年には、汚職防止法とそれに関する政令がそれぞれ施行されたりと、法整備がどんどん進んでいる現状です。

2019年7月に施行された改正汚職防止法の概要について確認します。今までは法的機関のみを対象としていた汚職防止法が、一部条項に関しては、民間企業、組織に対しても適用されるということになっています。具体的には横領、収賄、贈賄の仲介の三つに関して、民間企業に対しても適用されるということです。公的機関に比べると規制の対象は狭いのですが、一部民間企業も対象となったということで、特筆するべきだと思っています。

以上のように、汚職防止のために法律の整備が進んでいて、汚職防止に関してかなり前向きに取り組む姿勢を見せているベトナムなのですが、依然として汚職の問題は山積しています。2018年以降に起きたベトナムの汚職事件を三つ紹介いたします。

事例1が、ペトロベトナム建設汚職事件です。こちらは2018年2月に起きた公的資産横領事件です。事例2は、モビフォンによる巨額水増し企業買収汚職事件です。これは2018年7月に起きた、

多額の公的資産損失をもたらした汚職事件です。事例3は、ダナン市の公的資産の違法販売事件です。これは2018年4月に明らかになった公的資産の違法販売の事件です。

以上見てきたように、度重なる汚職防止法の改正や汚職取り締まりの運動の推進にもかかわらず、依然ベトナムでは大規模な汚職事件が起きているというのが現状です。今までの汚職防止法改正は、汚職の規制の対象を拡張するという方法で改正されていたので、今後、場合によっては汚職に関する厳罰化を検討する必要性もあると思っています。一方で、改正汚職防止法が施行されたのは2019年7月なので、まだまだ評価を下すのは早過ぎるということで、もう少し長期的な視点に立って、それでも効果が出ないというときには厳罰化などの施策を検討する必要があると考えています。

汚職の原因

(根津) 次に、汚職の原因についてです。3カ国を分析してみると、汚職の原因が大きく分けて二つあると考えられました。経済成長に伴う企業と政府の癒着、中央集権による権力集中です。まず一つ目の経済成長に伴う企業と政府の癒着について説明します。3カ国、とりわけ日本と中国に共通しているのは、汚職事件が多く起きているのは、いずれも経済成長の時期であるという点です。このことから経済発展と汚職は関係性があると考えられます。なぜ経済発展と汚職は関係があるのでしょうか。経済成長下では、政府が経済市場に介入することが多くありました。そのため、政府や官僚と企業間に癒着関係が多く生まれたのだと考えられます。その最たる例が、先ほど紹介した東京オリンピック関連工事事件にも見られる公共事業における指名競争入札です。

指名競争入札のメリットは、審査の段階で不良業者を排除することができることです。その一方でデメリットは、指名ないし指名排除を求めるための贈収賄等の汚職や癒着を生み出しやすいということです。つまり、指名競争入札は、企業側が指名を受けたいがために、賄賂を贈ることが容易に起こる環境であると考えられます。そのため、入札を行う公共事業が多くなる経済成長期に汚職が増えると考えられます。

また、中央集権という政治体制も汚職の要因になると考えられました。権力が一部に集中した場合、それがあまりにも巨大であるため、自己のために財産や資源を自由に使う環境ができてしまいます。こうした環境の下では、監視の目も少なく、財源の使い道も不透明となります。中国ではこのような傾向が最も強く見られました。

中国の地方行政は地方政府と呼ばれ、日本のように地方公共団体、地方自治体といった名称は使われません。そして、中央政府と地方政府は日本のような対等の立場ではなく、支配と従属の関係にあります。そのため、中央政府は地方政府に対し、その業務を依頼する必要はなく、むしろ中央政府に従属する地方政府が中央政府に対して頭を下げなければなりません。共産党総書記や首相はもちろん、官僚が地方を行脚する場合、その地域の政府は何から何までいたれりつくせりの歓迎で多くの接待を行います。

また、ベトナムも中央集権的な傾向が見られます。ベトナムはベトナム共産党の一党支配による単独政権であり、国家元首である国家主席、政府の長である首相、共産党の長である書記長、国家の定める国会議長との4者を中心とした指導体制が取られています。一党独裁のため、より権力が集中しやすくなります。

このように、中国やベトナムは日本と比べた場合、中央集権的特色が非常に強いです。そのため、先ほど紹介した周永康事件やダナン市公的資産違法販売事件といった、役人が起こす汚職事件が、中国、ベトナムには多いです。このことから、過度な中央集権体制は、汚職を生みやすいというこ

とが分かります。

以上3カ国を見て考えられる汚職の原因として、経済成長に伴う政府と企業の癒着、中央集権による権力集中の2点が挙げられます。

対策

(高原) 今まで説明した事例に鑑みると、ゴール16の達成につながるターゲットの因果の流れは、16.5の達成が、16.3の達成に寄与するという形になっていくと思います。すなわち、汚職撲滅の達成が、法の支配の促進と平等な司法アクセスの提供に寄与して、それが結果としてゴール16の達成に近づくというものです。

そのために汚職をなくすための制度について考える必要がありますが、一つ考えられる方策が罰則強化です。これは日本の場合には功を奏しました。しかしながら、中国のように権力が一点に集中していると、厳罰化が汚職の減少に有効に作用しませんでした。そのため、国家の発展のために、中央集権的な側面は残しつつも、絶対集権化を抑止するシステムの構築や、法整備によって修正を図るという方法を我々は提案していきたいと思います。

汚職事件とSDGsは、その関わり合いが非常に複雑、かつ網羅的なので、ゴールを達成するためには多角的なアプローチが必要不可欠となり、例えばコンプライアンス意識の徹底などが考えられると思います。以上です。ありがとう

(司会) ありがとうございます。それでは第1部の研究発表の前半が終了しましたので、これより10分間の休憩とさせていただきます。

—休憩—

(司会) それでは、シンポジウムを再開いたします。後半の最初に発表していただきますのは、カンボジア、パニャサストラ大学のサン・ソクンボリーさん、エク・アプサラさんです。カンボジアの地方政策について発表していただきます。それでは、よろしく願いいたします。

「Cambodia Judicial Reform (カンボジアにおける法改革)」

Sun Sokunvory (サン・ソクン・ボリー)、Ek Apsara (エク・アプサラ) (Pannasastra University of Cambodia, パニャサストラ大学)

(Sun) We would like to express our respect for the professors and all the presenters here. Today, we would like to present to you about Cambodian judicial reform in relation with SDG 16. Here is our content. Before we go to the judicial reform, we would like to introduce to you our country's profile.

Our country's official name is the Kingdom of Cambodia. We became independent on November 9, 1953. Our political regime is a liberal multi-party democracy. Our population is around 15.29 million (2019). Our ethnicities have Khmer (97.6%), Cham (1.2%), Chinese (0.1%), Vietnamese (0.1%), and other (0.9%). Our religions have Theravada Buddhism (95%), Christian (1%), Muslim (2%), others and none (2%). Before we start talking about judicial reform, we also would like to briefly introduce to you our judicial system.

Introduction of the Cambodian Judicial System

Presently, Cambodian judiciary consists of:

- the Supreme Court which hears only the matter of law
- The Appellate Court which reviews both matters of fact and matters of law
- the Provincial/Municipal Courts which has jurisdiction over the ordinary matters
- the Military Court which has jurisdiction only over military offenses. Military offenses are those involving military personnel, whether enlisted or conscripted, and which concern discipline within the armed forces or harm to military property.

In addition, we also have the Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia, called ECCC, which prosecutes serious crimes in Cambodia. In 1997, Cambodia requested the UN to establish the court to prosecute those crimes through having national and international lawyers, prosecutors, and judges with foreigners' support. That is why in 2011, we passed the law to establish the ECCC.

We also have the Supreme Council of Magistracy which has the role to assist the King to ensure the smooth functioning and independence of the courts.

Introduction to Cambodian SDGs

Carrying this forward and continuing our MDG achievements, the RGC has endorsed the Sustainable Development Goals (SDGs) at the UN General Assembly in 2015 (finalized in 2018), and brought up the nationalized framework called the Cambodian SDGs (CSDGs). The CSDGs fully reflect Cambodia's longer-term Visions, which seeks progression to Upper Middle-Income in 2030 and then High-Income Country in 2050, while leaving no one behind, and preserving Cambodia's natural resource endowment. The CSDGs have been fully integrated within planning and policymaking via the NSDP (National Strategic Development Plan), and most innovatively within Budget Strategic Plans, where the CSDG targets provide key performance measures. We came up with 88 targets and 149 indicators because we wanted to focus only on priority matters within the Cambodia context. In 2019, we also would like to review our CSDGs to bring up what our challenges are and what the solutions are towards the implementation of the SDGs.

Judicial reform

Presently, Cambodia also has been implementing major reforms, including the fight against corruption. We have established the law on corruption in 2010, enforced by the Anti-Corruption Law. We are also participating in the UN Convention against Corruption.

Second, we also reformed public administration by creating the Public Administration Reform 2019-2030.

Third, we also have the legal and judicial reforms for which we have three. First, we have the reform regarding the Legal and Judicial Reform Strategy in 2003. Second, we have established three laws. One is the law on the organization of the judicial body because we want to ensure that the judicial bodies are self-functioning, because without being self-functioning, there would be no law. We also have the Law on the Status of Judges and Prosecutors. In Cambodia, if you want to be a lawyer, judge, or prosecutor, you need to have a bachelor's degree, and then study two years at a school of administration, and then you need

to have one year in term to be handed the role. Last, we have the Law on the Organization and Functioning of the Courts to ensure the independence of the courts.

Fourth, we have the reform of the Royal Cambodian Armed Forces (RCAF). The Royal government of Cambodia has demonstrated clear intent for military reform by enhancing the Cambodian armed force so that it can be a well-organized armed force with appropriate size, decent wages and allowances, and sufficient ability to perform its defense duties.

Fifth, we have the Public Financial Management Reform which will be performed by the Ministry of Economy and Finance with four states: budget credibility, financial accountability, performance accountability, and budget policy linkages.

Sixth are the decentralization and de-concentration reforms. Decentralization and de-concentration are seen as “internally driven” reforms, where the national government gradually delegates power, involving either administration or finance, to local governments to administer in their locality.

Presently, Cambodia also has progress related to SDG 16. We have come up with the necessary legal frameworks by enhancing the competence and the independence and impartiality of the judiciary by promulgating the law on in 2014 including the law on the organization of the judicial body, law on the status of the judge and prosecutor, and law on the Organization and Functioning of the supreme council of magistracy (ensure the independence of the court). We also have been promoting major laws including the Criminal Code, the Criminal Procedure Code, the Civil Code, and the Civil Procedure Code. The promulgating of the major laws, including the Penal Code, Criminal Procedure Code, the Civil Procedure Code, the Juvenile Justice Law and other laws and regulations related to political, economic, social and cultural life were promulgated to contribute to the realization of human rights and fundamental freedoms.

In addition to that, in Cambodia, recently we had the rotation of judges and prosecutors because we want to fight against corruption. We also created another three appellate courts because we only had one appellate court before. We added three appellate courts in the main provinces.

(Ek) Thank you very much. I will be continuing. In addition to the internal reforms within the government, the Royal Government of Cambodia (RGC) also has shown commitment towards promoting partnerships with state and non-state actors for further developments as well.

For instance, the Ministry of Information has collaborated with the Swedish Embassy and UNESCO to establish a law on the access of information. The latest update regarding this law is that the final revision of the law will be submitted to the Council of Ministers to be rubber-stamped in the end of September or the beginning of October this year. That is according to a news article written by The Phnom Penh Post which is one of the main news sources in Cambodia.

Moreover, quoted from the report, in September 2018, from the sixth legislation of the National Assembly, the Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency Phase IV, it says that the RGC also aims to focus on “Enhancing judicial service by improving work effectiveness of enforcement officials, strengthening public confidence in the judicial system, and fighting all kinds of abuse of violation in the society.”

Since this is one of their focuses, the RGC ministries have taken a series of initiatives to eliminate certain administrative requirements. One of them is that the government has held regular forums with civil

society organizations to create an inter-ministerial working group to respond to their needs and requests.

Resulting from this, in February 2019, the RGC ordered the creation of a volunteer group of lawyers to defend poor women who are the victims of land grabbing, women who are underprivileged, or had been sued by powerful individuals. This implies that we have strategies and are trying to implement those strategies into action.

This is something I found very interesting when we were doing research. 315 women out of 6,268 peacekeeping troops are Cambodian. That makes Cambodia one of the largest contributors to the blue helmets in the ASEAN region. This means that Cambodia is not only working towards securing peace in our country, but that we are also trying to contribute to world peace as well.

Let us look at the numbers. You may wonder why there are only three targets and one indicator here. It is because there are some big differences between the global SDGs compared to the Cambodian SDGs.

According to Open Development Cambodia (ODC), there are 12 global targets for Sustainable Development Goals. However, we only focus on three which are the Targets 16.3, 16.7, and 16.9. There are 23 global indicators for SDG 16. However, we only have three indicators. As you can see, it says we have little to no data at all regarding this issue. That means that although we have strategies, we still lack the tracking and updates on their progress. However, out of all of these indicators and targets, it can be seen that Indicator 16.7.1 is doing the best. That is the proportion of female government officials in ministries and agencies which has increased compared to past years.

Challenges

Out of all of this, Cambodia has also had its challenges in trying to implement the Cambodian SDGs. It can be recapped into five challenges. The first is the lack of budget in enforcing law. The second is the corruption within the government. The third is the lack of data and progress. The fourth is the lack of the awareness of the people within the country. The fifth is the lack of capacity in terms of human resources and the mechanisms in order to implement those strategies.

Accelerating strategies

In order to tackle these challenges, the government also has set out accelerating strategies. One of them is that the government will still continue to reform the legal and judicial system to make it fairer and just so it will be accessible for more people. Others are to create a more sustainable legal framework and laws; build capacity for the human resources, as well as mechanisms; and raise more awareness for people, because we think that people's contribution is one of the most important factors in helping us achieve our SDGs. During all of this, we must also enforce the existing laws as well by increasing the access of information to people and to have more training programs for law enforcement officials.

Conclusion

In conclusion, although Cambodia still lacks information and certain data on the implementation of Cambodian SDGs, if we compare the judicial system before the adoption of SDGs into our National Strategic Development Plan to now, it can be seen that there are greater improvements. Since the incorporation of

Cambodian SDGs into the National Strategic Development Plan, we believe that we can still make ourselves one of the contributors to the SDGs by 2030 and we believe that SDG 16 is one of the most important goals in this because we think that if we have fairness and justice for everyone, it can enhance and hasten our process in achieving the other goals as well. If we can work with the Mekong Region countries, ASEAN, and the rest of the world in order to implement these strategies, we believe that it can be achieved by 2030.

Thank you very much to Keio University Law School for a warm welcome, to Japan, and to all the participants for the kind attention. Thank you very much.

(司会) ありがとうございます。続いての発表は、ベトナム経済法科大学のドアン・タイン・ハイさん、グエン・カオ・トゥイ・リンさんより、「ベトナムの改革～SDGs ゴール 16 の達成に向けて～」について発表していただきます。

「Vietnam's reforms toward fulfilling SDG no 16 (ベトナムの改革～SDG no16 達成に向けて)」
Doan Thanh Hai (ドアン・タイン・ハイ)、Nguyen Cao Thuy Linh (グエン・カオ・トゥイ・リン)
(University of Economics and Law, ベトナム経済法科大学)

(Doan) Good afternoon everybody, my name is Thanh Hai and this is my partner Thuy Linh. We are going to introduce to you about the legal reforms in Vietnam to fulfill SDG 16. The targets SDG 16 are somehow interrelated and interact with each other, so we will focus some eminent points. After our presentation, our friends from Hanoi will introduce to you a larger context and also the figures or numbers that Vietnam has achieved in recent years.

Our presentation consists of six points. I will introduce to you the first three points: anti-corruption, anti-trafficking in persons, and institutional and judicial reforms towards rule of law. My partner will introduce to you about legal identity, anti-violence against children, and the issues against peace and security.

Anti-corruption

Our friend from Japan introduced that Vietnam has implemented the Doi Moi Policy or the reformation since 1980. In order to develop the economic system in Vietnam, we have attracted funding from many countries including Japan and European countries, but it has also led to corruption issues. In 2005, we had a scandal related to the corruption between a mafia bank and the highest-ranking Vietnamese official, including director of the Voice of Vietnam (VOV), and deputy national chief prosecutor of People Procuracy of Vietnam.

Then, we have implemented the 2005 Anti-Corruption Law, entered into force in 2006. After that, we had a scandal called Project Management Unit 18 (PMU-18) related to some officials of the Ministry of Transport. Also, after the implementation of the new law, there were cases that citizens and corporations bribe when registering for documents, or sometimes if a police officer finds out someone breached traffic rules, he may ask the violator to bribery instead of fining that person. The situation urges the engagement from the government to modify the law. Furthermore, we also ratified the UN Convention against Corruption and adopted the new Penal Code (The 2015 Penal Code). It is urgent to unify understanding of corruption

from perspective those conventions and laws with other laws (such as the banking law, the stock law, and the anti-corruption law) perspective; so we adopted a new Anti-Corruption Law in 2018 reinforced by Decree 59/2019. The new law includes some new points.

First, it prohibits officials from receiving gifts from individuals and agencies or organizations that are under their management or related to their public duty. Officials are required to report and disclose their gifts in all cases. In the past, there was a cap - an exact amount of money for an obligation of reporting, for example, five million VND, and if the gift is below that cap, the official does not need to report and disclose it, but it is no longer the case.

The new law also refers to cases of conflict of interest. The new Anti-Corruption Law stipulates that when you are a public official who holds a position related to State secrets, you do not have a right to provide consulting services to domestic or foreign enterprises, organizations or individuals in connection to state secrets.

We also refer obligations of corporations of the private sector that they must have internal regulations to combat corruption. Corporates of the private sector also have an obligation to provide sanctions for its employees related to violation of anti-corruption rules.

There are also corruption cases recently, which our friends from Japan introduced to you. We have already carried out prosecution and punishment for those cases. There is a new case in Hanoi that is in progress now.

However, there are also some drawbacks and weaknesses related to those new laws. The notion of State secrets is so broad and may lead to the possibility that some public officials will withhold the information, which may restrict the right to access information of individuals and citizens. Furthermore, the multiple corruption cases demonstrate that the corruption issue is very grave in Vietnam. Finally, we did not hold an entity to be liable for corruption charges in both our Penal Code and Anti-Corruption Law.

Anti-trafficking in persons

Next, I will move to the second issue related to anti-trafficking in persons. Here, we implemented the National Plan of Action I and II. Also, we had the Coordinated Mekong Ministerial Initiative against Trafficking (COMMIT) Task Force in 2005. We also signed some MoUs with Laos, Thailand, China, and, in 2008, with the UK. We established the National Steering Committee on Counter Human Trafficking, the Social Evils Department of the Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs.

Also, for years we implemented some laws such as the law on employees working abroad which is related to the conditions for employees abroad in 2006, the law on anti-human trafficking in 2011, and in 2015, the Penal Code, which was amended later in 2017. To implement the laws, the panel of justices in Vietnam in 2019 provided a guideline related to trafficking in persons.

However, there were shocking cases related to human trafficking in both this year and in past years because of people's unawareness and shortage of resources and cooperation between enforcers. In Vietnam, it is quite hard to distinguish between human trafficking and illegal immigration with legitimate marriages of Vietnamese and foreigners. That is a big issue in Vietnam.

Another major issue in Vietnam is discrimination against victims. When victims return to their community, their community may discriminate against them, so it is also important to have some kind of

propaganda to let the citizens not to discriminate against victims.

Besides, we do not have a system of data and a body to research the exact figures of human trafficking. Figures in Vietnam are now mainly coming from NGOs but it is not very firm, so Vietnam needs to improve in this regard.

Furthermore, the current laws of Vietnam related to anti-trafficking in persons and anti-trafficking of children are inconsistent with international understanding. In Vietnam, we have two separate articles in the Penal Code related to anti-trafficking; the first prohibits trafficking in persons (Article 150 of the Penal Code) and the second prohibits trafficking in persons under 16-year-old (Article 151 of the Penal Code). The Penal Code, therefore, may define “Child” as someone who is under 16 years old, but as you may know, according to international understanding, a child is someone who is under 18 years old. Therefore, there is a need to modify the Penal Code of Vietnam for better protection of 16, 17-year-old children as well.

Institutional and judicial reforms towards rule of law

I will move to the third issue related to institutional and judicial reforms. Since 2002, the Communist Party of Vietnam has implemented Resolution 49 related to the Judicial Reform Strategy to 2020.

They also established the Central Steering Committee on Judicial Reform. In the new Constitution of 2013, we technically recognize the rights of humans. In conjunction with the new Constitution, we promulgated the Law on Organization of People’s Court, the Law on Organization of People’s Procuracies, and the Law on Criminal Investigation Bodies.

According to the new laws, the court or procuracy system in Vietnam is four levels: the Supreme Court, the high court, the provincial courts, and the district courts. The motivation for this system is to keep the courts and procuracies independent from executive bodies.

Furthermore, we also promulgated the new Civil Procedure Code and the Penal Procedure Code. The Chief Justice of Vietnam also rendered Directive 04/2016, that in conjunction with the 2015 Civil Code, recognized case law as a source of law in Vietnam. However, until now, we only had 29 precedents. Besides, despite the efforts of the Vietnamese government, as you can see, because the court and procuracy system is somehow inter-related with each other and with executive bodies, they are not free of constraint from each other. Second, 29 precedents are not sufficient to cover all fields, so its impact is very limited. Furthermore, although we have rendered new laws related to investigating parties, torture is also a serious issue in Vietnam that caught much concern.

Legal identity

(Nguyen Cao Thuy Linh) I would like to continue with the target of legal identity. About the pros, in the Constitution of Vietnam, it is stipulated that every individual after birth has the right to register their birth. In Vietnam, birth registration is not only a right, but also an obligation. In the 2014 Law on Civil Status, it is stipulated that within the period of 60 days after birth, the following persons are required to register the birth of the newborn: their parents, grandparents, or relatives. When the parents cannot register, any individual or organization can raise the kid whose parents are not recognized. Through a government decree, you can also do the birth registration after a period of 60 days, however of course you will have administrative sanctions.

In the Civil Code, in another article, it is stipulated that children who were born and lived 24 hours or more before dying must also register the birth and death registration. So Vietnam gives the right for parents to create a legal entity for children who only lived within 24 hours. If the parents do not want to do this, the civil status office can do it themselves and give the newborn death in the birth registration book and the death registration book. The Prime Minister set the target for registered births for children under five years old to reach the peak of 100% by the year 2030.

About the cons, the Vietnam Law on Civil Status does not allow the reissuance of original birth certificates. It is quite inconvenient when someone loses their birth certificate and they want to redo it again.

Violence against children

I would like to move to the next target, violence against children. About the pros, Vietnam follows all the programs of the United Nations International Children's Emergency Fund (UNICEF). We made a study called "Understanding Children's Experiences of Violence in Viet Nam: Evidence from Young Lives." A key effort to eliminate it was the building of a child law which came into effect in 2017. Children's Day is one of the most days in Vietnam reminding us that protecting and caring of children is one of the most important missions.

We have the drawback that there is no certain measure to help children be fully informed about their rights. Some are violated, but they do not even know that they have rights.

Peace and security

The last target I want to tell you is about peace and security in Vietnam. Vietnam became a non-permanent member of the United Nations Security Council (UNSC) for the first time with the tenure of 2008-2009. We once again became a non-permanent member of the UNSC with the tenure of 2020-2021. We also joined multilateral organizations and forums with the policy of peace like the United Towns Organization (UTO), Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC), and so on.

We also successfully deployed a level-two field hospital to South Sudan for a UN peacekeeping mission. We also became a mediator of a North Korea-United States summit in February 2019. I believe that you all heard about the meeting between Donald Trump and Kim Jong Un.

Conclusion

In conclusion, Vietnam has been making big efforts to achieve SDG 16 and we believe that we are going to do even better in the future. These are my references. They are all in English so that you can search them on the internet. Thank you.

(司会) ありがとうございました。続いては、最後のケース発表となります。続いての発表は、ベトナム、ハノイ法科大学のグエン・ザン・キエンさん、ボ・フォン・タオさんより、ベトナムにおける司法改革とSDGsゴール16との関係について発表していただきます。それでは、よろしくお願いたします。

「Vietnamese Legal Reform in relationship with SDG16 (ベトナムの法改革と SDG16 との関係)」
Nguyen Dang Kien (グエン・ザン・キエン)、Vo Phuong Thao (ボ・フォン・タオ) (Hanoi Law University,
ハノイ法科大学)

(Vo) Good afternoon, everyone, professors, and students. We are honored to be here on behalf of Hanoi Law University. My name is Vo Phuong Thao. Together with my friend, Nguyen Dang Kien, we will present to you about Vietnamese legal reform in relationship with SDG 16.

I am sure that you all heard about SDG legal reform in the presentation from our Ho Chi Minh City. We decided to approach it in a different way. We talk about the targets of the SDG. In our presentation, we will introduce to you Vietnam's legal system, SDG 16 targets and Vietnam's Action Plan, and finally legal reform in Vietnam and the results regarding the SDG 16 targets.

As for the SDG 16 targets, the Vietnamese government divided it into nine parts. I will present to you the first three parts and my friend will present to you the other parts. I am sure that some of you might know about Vietnam's legal system, but I will give you a brief introduction and knowledge about it.

Introduction

Legislation is the most important source of law. Courts are subordinate to legislature and must make decisions based on legislation. Policies are set out by the Communist Party and the National Assembly, which can lead to changes in legislation in the future. This is where the legal reforms start.

Our legislation is divided into five levels. The highest level is the Constitution and laws. The second level is ordinances and resolutions. They have the same roles as laws, but adopted by The Standing Committee. The third level is decrees. The fourth level is decisions issued by the Prime Minister. The fifth and last level is circulars and joint circulars issued by ministers.

SDG 16 Targets and Vietnam Action Plan

The Sustainable Development Goals (SDGs) are set by the United Nations and its members commit to work with to 2030 towards sustainable developments, building a better future for the people throughout the world and all nations on a cooperative, peaceful and prosperous environment. SDG 16, Peace, Justice and Strong Institutions includes commitments to fight corruption, increase transparency, tackle illicit financial flows and improve access to information. As such, the goal is critical to the entire 2030 Agenda, because corruption undermines progress on all other SDGs.

With support from UNDP, Vietnam developed a National Action Plan (NAP) toward SDGs to review its existing development strategies, policies, programs with respect to how well that align with the SDGs. This was used to develop Vietnam SDG targets (VSDGs) in consultation with national ministries, provincial agencies, civil society and development partners. Later, I will introduce to you nine key targets of the Vietnam National Action Plan and you will see that it strictly follows the international targets.

Legal reform in Vietnam and results regarding SDG 16 Targets

Here is the data of the legal reform and results regarding SDG 16 in 2017 (Figure 7). As you can see in the data, some key targets are still missing. This is our disadvantage in collecting data. As such, new

types of collections will be required involving complicated calculation methods and data from non-conventional sources. Therefore, the monitoring and evaluation of SDG implementation will be a great challenge for Vietnam.

Vietnam's current statistical system and capacity have not yet met the SDG statistical requirement. The country must take a number of steps to achieve this objective, including strengthening capacity, as well as technical resources, of current data with the help of non-governmental organizations and also international agencies.

Our first target is to significantly reduce all forms of violence and violence-related deaths everywhere. Our first legal framework is the International Convention which mentions the Convention against Torture (CAT) and the CEDAW. The newest Constitution of Vietnam is the Vietnamese Constitution of 2013. In this Constitution, our government stated that the right of health and life is an immutable right of every citizen. In the Criminal Code of 2015, more types of violence are defined and described in detail, especially violence against women and children. We have also the Law on Domestic Violence Prevention and Control from 2007. However, in these provisions we have made great effort to put more detailed descriptions of crimes, but there are still some struggles in implementation. For example, we stated that actions that damage a body's health above 11% will constitute criminal liability. However, to examine what the 11% is still needs more effort.

Our second target is to prevent and substantially reduce abuse, exploration, trafficking, and all forms of violence and torture against children and adolescents. For this, I will mention the Vietnamese Criminal Code again. If someone commits a crime against a woman or a child, it would be much more severe than those committed against other subjects. The former Law on Legal Aid said that only children who are homeless can receive legal assistance, however now with the new Law on Legal Aid 2017, all children can receive legal aid. We also promulgated the Children Law 2016, which came into effect in 2017. The Labor Code 2012 strictly prohibits the employment of children for labor. In May 2017, the "Action Month for Children" was implemented nationwide with the theme of "Enforcement of the Law on Children and preventing, as well as combating, violence against children and child abuse." We started a legal forum and created another forum for the youth to participate in this legal reform. Last is the Law on Human Trafficking Prevention and Combat and the Program for Human Trafficking Prevention and Combat in 2016-2020 Action Plan.

Our third target is to promote the rule of law and ensure equal access to justice for all citizens. Vietnam's score in the rule of law index in 2019 was 0.49 and was ranked 81 out of 126; therefore, there remains a number of problems to sort in building a rule of law state in regulation reforms. As of now in our Constitution 2013, the government states that Vietnam is a rule by law state, so you can see, we need another reform to turn the rule by law state to a rule of law state. In this target, I can also mention to you the Law on Legal Aid. In particular, as required by proceeding-conducting agencies, 100% of criminal cases had lawyers and legal aid-providers. This is also stated in the Criminal Procedure Code. Also, media outlets have dramatically developed and become a forum for social organizations and people, a tool to protect people's rights. For example, if the government is about to promulgate a new law or draft, the draft would be posted online where everyone can comment and give their own ideas about that new law.

(Nguyen Dang Kien) I will continue with the presentation with Target 16.4. It is to significantly reduce the trade in illicit arms and financial flows, strengthen the recovery and return of stolen assets, and combat all forms of organized crime. Our newest criminal code is the Vietnam Criminal Code 2015. Before that, we had the Vietnam Criminal Code 2005. Before we had the criminal code we have now, we did not have any provisions on money laundering, so we had to issue the Law on Prevention of Money Laundering in 2012. With the new criminal code, we provided descriptions of money laundering in the code. We also edited and increased the level of punishment for organized crime. In 2017, the government also issued the Law on Management and Use of Weapons, Explosives and Combat Gear.

Our fifth target is to substantially reduce corruption and bribery in all forms. As you can see, I only show two directives. There are only several directives because the law is not very easy to change, so we need to issue these directives to control the corruption issue. Just last year, on November 20, the new Anti-Corruption Law had been issued and taken effect from July, this year. As my friend from Ho Chi Minh City said, there are several new points from this law. I will just summarize the three new points that are of great interest: dealing with corruption in the non-state sector, handling of unidentified assets, and controlling the income and assets of civil servants. In 2018, the Corruption Perception Index of Transparency International for Vietnam was 33 out of 100, ranking 117 out of 180 countries in the list. This is not a good ranking, and I think we need to wait until the ranking of this year to figure out if the new law is working or not.

Figure 14 is a figure I collected from a report by the government on the prevention of corruption in 2019. As you can see, the cases of corruption generally increased and the defendants increased, so it led to two point of views. It means that we are now detecting and finding out more people responsible for corruption, but it also shows that we still have so many corruption situations happening within the government and even the whole country, so I hope that the ranking of this year or the figure for the next year will increase in a better way.

Next, I will talk about Target 16.6 and 16.7 because they are both related to the Law on Promulgation of legal documents. As you know, Vietnam is still under rule by law, so everything follows the law. In the 37th session of the Vietnam National Assembly, the draft of the new Law on Promulgation of legal documents (amended) had been submitted to the Standing Committee of the National Assembly. The purpose of this draft is to strengthen and to improve Target 16.6 to develop effective, accountable, and transparent institutions; and Target 16.7 to ensure responsive, inclusive, and representative decision-making.

For Target 16.7, we also have to other documents related to this target. They are the Vietnam Constitution and the Law on Vietnam Fatherland Front. The Vietnam Fatherland Front is an organization to protect the interest of citizens and will represent the citizens in session and the meeting of the National Assembly and of the government. As you can see, we have collected 6,943 opinions and recommendations. That is not a small number. To prove that, we are doing great on this target.

Our Target 16.8 (UN Target 16.9) is to provide universal legal identity. Basically, we did not amend or modify anything about this issue because the law is still doing great. However, the problem is about the people's awareness. Especially for people living in the rural areas and also in the Central Highlands, the rate of birth registration is lower compared to the other regions. Children in poor households also have low rates of birth registration, so we need to improve people's awareness to increase the

registrations. Also, it is not easy to collect the data in this target.

The ninth and last target is to ensure public access to information and protect fundamental freedoms. In the constitutions of all countries, I think they have said about the rights of people to fundamental freedoms and access to information. We also have the figure for this target. As of December 2017, Vietnam has 849 press agencies, and 20 foreign press agencies and their permanent reporters in Vietnam. Currently, Vietnam has about 58 million Facebook accounts. It is proof that we are more open and that the rights of people to access information is developing.

Conclusion

In conclusion, I think Vietnam has made great effort on building strong institutions as well as achieving the SDGs, but there are still so many limitations and challenges for us. That is why it requires the cooperation of all of our countries. We are here to discuss and collect information from all of the countries and participants to improve our legal reform and also improve and help us to achieve the SDGs faster and better. Thank you so much for listening.

(司会) ありがとうございます。これにて、各国学生の研究発表を終了いたします。会場の皆さま、発表してくれた学生にもう一度、大きな拍手をお願いいたします。

—休憩—

(司会) それでは、お時間となりましたので、これより再開いたします。本シンポジウム、また各発表に、二人よりコメントを頂きます。初めに、法務省法務総合研究所国際協力部、伊藤浩之副部长よりお話しいただきます。伊藤副部长、よろしく願いいたします。

コメント

伊藤 浩之 (法務省法務総合研究所国際協力部副部长)

First of all, I want to thank Professor Matsuo and the students of Keio University. It is a great pleasure for me to take part in this symposium today. I want to thank all the speakers for their informative, fruitful, and excellent presentations. I was very impressed with those presentations.

I am currently working for the International Cooperation Department of the Research and Training Institute under the Ministry of Justice of Japan. Our department has been providing legal assistance toward more than 10 Asian countries for about 25 years. Some projects are ongoing in Vietnam, Cambodia, Laos, and Myanmar, but today I will skip our activities and organization and give a brief comment.

First, I am so glad to hear all the countries emphasize SDGs, as well as the government of Japan. I agree with the challenges that all the speakers pointed out in their presentations. The question is, how can we implement and how can we achieve the goals of the 2030 Agenda, and overcome the challenges? We can discuss the issue in the discussion later.

For example, many laws have been put into force in the countries, including Japan, but we should keep our eyes on real practice too.

Regarding access to justice, many countries have recognized its importance and they have been

making a lot of efforts, but in practice, many poor and vulnerable people are unable to exercise their rights.

Second, in my opinion, I think the development of legal education and jurisprudence is important. Take Laos, for example, because I worked in Laos before as a legal advisor. In Laos, new civil code bill was approved last year with the hard work of Lao working group members and Professor Matsuo, but the proper application and enforcement of the code is another problem.

In Laos, they are writing new commentary books on the new civil code, but it seems to me that they are struggling with writing the commentary, so I think it is crucial to develop legal education and jurisprudence in Laos.

Third, many speakers touched on justice system reform in their countries. I agree that improvement of justice or legal system reform is crucial.

Finally, I want to say that Goal 16 is important, but we should look at other goals like Goal 1. Goal 1 calls for the end of poverty and all of its forms everywhere. The reason I raise Goal 1 is that Target 1.4 and Indicator 1.4.2 mention land titles. It says, "Proportion of total adult population with secure tenure rights to land, with legally recognized documentation and who perceive their rights to land as secure, by sex and by type of tenure." As all the speakers mentioned, Goal 16 is a cross-cutting issue, so we should not only consider Goal 16, but other goals as well. All of the presentations were very useful for us, so I am looking forward to the discussion today. Thank you very much.

(司会) 伊藤副部長、ありがとうございました。続きまして、名古屋大学法政国際教育協力研究センター特任講師、傘谷祐之様よりコメントを頂きます。よろしくお願ひいたします。

コメント

傘谷 祐之 (名古屋大学法政国際教育協力研究センター特任講師)

皆さま、こんにちは。名古屋からまいりました傘谷と申します。名古屋大学の法政国際教育協力研究センターは、法整備支援に関する研究と、アジア諸国法に関する研究を任務としているセンターです。私はアジア諸国法研究をやっておりまして、カンボジアの法制史を専攻しております。法整備支援や SDGs、またアジア諸国についても、カンボジア以外の国についてあまりよく知らないもので、皆さんに対してこれはこう考えた方がいいというような強いコメント、有意義なコメントはやりにくいのですが、感想と、それからこの後のディスカッションでこういうことも追加の情報を頂けたらうれしいなということをお話しさせていただければと思います。

ちなみに、私の研究の関係で言いますと、今日の発表の中で一番私が「おっ」と思ったのは、タイのグループのスライドの2枚目で、「Three Seals Law」、日本語で「三印法典」と呼ばれるものがあって、この辺が私の研究に関係しますが、ここについてコメントすることは誰も望んでいないと思いますので、SDGs あるいは法整備支援に関することでコメントさせていただきます。

1点目に、私の研究は法制史、植民地時代のことをやっておりますが、今回の SDGs でいろいろ述べられていることは、私は割と気に入っているところがございます。なぜかという、植民地時代にも植民地の宗主国は植民地に対して法整備をいろいろ行っておりますが、そのときの法整備と現在の法整備支援とは何が違うのだろうかということをよく自分の研究の中で考えています。植民地期の法整備は、「文明化の使命 (mission civilisatrice)」という理念、あるいは「白人の責務 (white man's burden)」という理念を背景にして行われていました。要は欧米諸国は文明国で、植民地支配

されている国は未開の国である、それを知識や技術を伝えて文明化してあげることが、白人の責務なりあるいは文明化の使命だということです。

このような理念に比べると、SDGs は個人というものが前面に出てきて、誰も取り残さないというような個人に着目したところが、植民地期の理念に比べるといいのではないかと個人的には思っています。ディスカッションの際に、法整備支援の実務に携わっている方がいらっしゃれば情報を追加いただきたいなと思ったのが、SDGs の以前と以後とで、法整備支援に関する実務、現場のことがどう変わったのか、あと法整備支援に関するプロジェクトの評価がどう変わったのかということ個人には知りたかったです。

2 点目に、今日いろいろな発表を聞かせていただいて各国の状況を知ると、二つの段階の国があるように個人的には理解しました。一つ目は、必要な法制度を整備している段階で、まだ十分な法制度が整っていない国、あるいは法律はできたのだけれども、それが十分執行可能な段階にない国です。もう一方は、ある程度の制度は既にできていて、それをさらにブラッシュアップしている、現在の法制度でまだちょっとかゆいところに手が届かない部分がある、足りない部分があるので、それをより良くしているという段階の国です。

そうすると、ある程度できている段階の国から、まだ必要な法制度を整えている最中の国に対して、二国間なりメコン地域なり、あるいは ASEAN の枠組みを通じて協力するというのも非常に有意義なのではないかと思ったのですが、何かそれで成功しているような事例があれば知りたいです。

3 点目に、いろいろな国の発表の中で、汚職についての話と、司法改革についての話とがそれぞれ出ていました。この二つのトピックを合わせると、司法の汚職ということになるかと思うのですが、今日ご紹介されていたのは行政官や政治家の汚職の話が多かったように思います。行政官、政治家の汚職はもちろんない方がいいのですが、その汚職が明らかになって、裁判になって正しく罰せられるということになれば、問題ないとは言いませんが、いいのではないかと個人的には思います。一番問題なのが、明らかに汚職していることが分かっているのに、それを裁判しても、裁判官、裁判所が汚職していて罰せられないというケースではないかと思いますが、司法に関する汚職というのはいかがでしょうか。

これは私の意見なので、もし実務家の方で「これは違う」と思われる方がいたら後で教えていただきたいのですが、日本は、裁判官や裁判所は比較的汚職していない印象を持っています。何か変な判決が出たときに、裁判官が不勉強だとか、権力に忖度しているという批判はよく出るように思いますが、「あいつはお金をもらったからこんな判決を出したんだ」というようなことはあまり聞いたことがないです。法整備支援なり何らかの協力、知識・技術の提供といった場合に、過去にこういうことで困ったことがある、それをうちの国はこのように克服したという事例、経験がある場合は役に立つアドバイスも可能かと思うのですが、日本の場合、司法に関する汚職という経験はあまりないように思っていて、この分野については私たちは何ができるのかなということを前から考えております。各国の状況がどうなっているか教えていただければと思います。

質問のようになりましたが、私からのコメントは以上の3点です。

(司会) 傘谷様、ありがとうございます。それでは、これより会場全体でのディスカッションを始めさせていただきます。質問やご意見は、英語、日本語のいずれでも構いません。モデレーターとして、松尾弘先生、よろしく願いいたします。

ディスカッション（全体質疑応答）

モデレーター： 松尾 弘（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

（松尾） それでは、残りの時間で、皆さんから質問とコメントをいただき、ディスカッションを始めたいと思います。きっとたくさんの質問やコメントがあると思うのですが、なるべく多くの方から、いろいろな角度から今日のプレゼンについて質問やコメントを頂きたいと思います。確認したい点や、今の傘谷さんや伊藤副部長のコメントにもあったように、これについては触れていなかったがどうなっているのだろうか、といったものもあるかと思えます。いくつか質問やコメントをいただいてから、フォーカスすべき論点を取りまとめて、ディスカッションを続けたいと思います。

伊藤副部長からは、SDGsの中でゴール16は横断的な、クロスカッティングな課題であり、他の課題とも関わっているのではないかというコメントが既に出ています。その他、法学の重要性などについてもコメントをいただいています。傘谷先生からは三ついただいている中で、特に司法の汚職はどうなっているかという質問も出ています。

まず今日のプレゼンについて、確認したこと、この点はどうなっているのかというご質問がプレゼンター以外の方からあればお願いいたします。よろしいですか。では、感想やご意見を何かお持ちの方、なるべくたくさんの方に機会を生かしていただきたいと思います。いかがでしょうか。緊張しないでください。もうちょっと会場がフラットだったら、机をスクエアにしてみんなで向き合ってやりたいのですが、こういう形になると緊張してしまうかもしれません。はい、ではどうぞ。発言の前に名前と所属を教えてください。

（揖斐） 揖斐哉子と申します。松尾ゼミ10期を卒業して、今は民間企業の法務部で働いています。本日はプレゼンテーションをありがとうございます。とても面白い興味深い内容でした。先ほど傘谷先生からもコメントがあったと思うのですが、汚職の中で、あまりプレゼンテーションで触れられていなかった部分、司法に関するもの他に私が個人的に思ったのは、市民レベルでの、汚職とは言えないのかもしれないのですが、腐敗のようなものです。開発途上の国では、警察も貧しいので、市民が犯罪を見逃してもらうためにお金を渡すという話を聞いたことがあります。あとは教員と生徒との間のやりとりもあって、試験に合格させてあげる代わりにお金をもらうような感じのものがあると聞いています。そういうことに関しては、単純にその国の法律を整えたからといってなくなるようなものでもないと思っているので、そういうところに関するアプローチが何かあればお聞きしたいです。

（松尾） 汚職の問題、その原因と方策については今日の大きなテーマだったので、後でまとめて取り上げたいと思います。ありがとうございます。回答を準備しておいてください。

（松尾宣宏） 東京地方検察庁で検察官をしております、松尾と申します。実はこの10月までJICA法整備支援プロジェクトの専門家として、2年間ベトナムで仕事をしていました。これはタイの学生の方々への質問です。6枚目のスライドで、SDGsへの取り組みのメインのピラーとして、合理性（reasonableness）がSDGsのゴール16に適用されると書いてありました。法司法分野における取り組みの合理性というのは、一体どのように定義されるのだろうかと聞いていて思いました。そこで、例示というか分かりやすく具体的に、法司法分野における合理性とは何かということについてご説明いただければ幸いです。

(松尾) ありがとうございます。それも後で取り上げたいと思います。他にいかがでしょうか。

(園江) 日本大学の園江と申します。法律の専門家ではないのですが、ラオスの研究をやっています。本来、私は農村の研究をやっているのですが、行政、法律は JICA のプロジェクトでやっていると少し気になります。ラオスの学生さん特定の質問というかコメントなのですが、司法改革の第一ステージが 1975～1985 年、それ以降は 1986 年から現在までという二つにしか分かれていません。まず、憲法が最初に制定された時点と、それから現在の改正憲法に変わってからで、法制史上の概念は全く変わっていると思います。ですから、今、学年が分からないのですが、やはりこの時代区分の設定を、もう一度法制史あるいは歴史学の観点から、改めて考えてみてはどうかという提案というか、コメントです。

(松尾) ありがとうございます。法制史という法律学の分野は、どの国でも非常に大事ですよ。先ほど伊藤副部長からも話がありましたが、各国の法律学を創っていく上で、各国の法制史をしっかり把握するのはとても基礎的に大事なことだと思います。ラオスの場合にも王政から共和政に変わっていく中で、法律のイメージも大きく変わったと思います。さらに、今、園江先生からご指摘がありましたように、ラオスは非常に古くからの法の歴史を持っていて、昔の仏教の影響を受けた戒律法思想というのでしょうか、その影響も非常に大きいということで、それ自体も大きな論点かと思います。これも後で少し議論したいと思います。他にないでしょうか。

(柴田) こんにちは。素晴らしいプレゼンテーションをありがとうございました。名古屋大学で博士課程をやっております、柴田正義といいます。よろしくお願ひします。日本の発表に対して質問があります。汚職と SDGs のことについて、最後に厳罰強化、制度設計、法整備、コンプライアスなどの充実についておっしゃっていたと思うのですが、国によっては、既に中央集権的である場合に、例えば罰則強化や制度設計は余計に集権化を助長してしまうのではないかという気がしていて、これについてどう考えるかという問題があるのではないかと思います。

また、特に中国とベトナムの状況を聞きたいのですが、こういった汚職をなくすような制度設計をする際に、制度設計をする側の立法機関や汚職の有無を審査するような監督機関が果たして信頼に足るのでしょうか。先ほど傘谷先生からの指摘もあったと思うのですが、法司法の汚職なども絡めて少し教えていただけたらと思っています。

もう一つお聞きしたいのは、政治と企業との癒着が汚職の原因だとおっしゃっていたのですが、もう一つ踏み込んで、なぜ癒着が起こっているのかという部分にすごく興味があります。特に、癒着構造を促して汚職をまん延させるような場面において、人々の法意識といいますか、法律に対する意識、信頼というものをどのように捉えるかということをお聞きさせてください。

(松尾) ありがとうございます。では、この辺でいったん区切って、今まで挙がっている論点について少しディスカッションしたいと思います。まず一番大きな論点として挙がっているものとして、先ほど揖斐さんから、また今は柴田さんからもお話がありましたけれども、汚職の原因は何なのかという問題があります。実際、今現在でも、私たちの周囲では汚職がいろいろなところで起こっているということが、今日の話の中から確認できたと思います。政府と企業、政府の中でも行政庁と裁判所、行政庁の中でも特に市民生活にとって身近な警察というのもありました。それから、

市民同士の間でも、例えば先生と生徒の間でも一種の汚職ということもあり得るのではないか。こうしていろいろなレベルで汚職が起こっているけれども、それは一体なぜなのだろうということは、われわれが考えるに値する大事な問題だと思えます。汚職という問題の根源的なところはどこにあるのでしょうか。これが第一の問題です。

そして、それを踏まえて、どういう対策があり得るかということが第二の問題です。この点に関して、今日挙がってきたことは、一つは規制を強化する、罰則を強化する、あるいは裁く制度を作るという対策です。それからもう一つ、情報を公開するという対策も出されました。

しかしなお、それで十分なのだろうかということについては、皆さんが恐らく疑問を持たれている点だと思えます。それだけで十分ではないのではないかと。そういうときに、原因を踏まえてどういふ点にわれわれはフォーカスしていったら、汚職というものが実際に少なくなる方向、本当に減る方向に行くのだろうかということで、多くの人から意見がありました。多分これはわれわれがシェアできる問題だと思えます。汚職は、今日のプレゼン中で、どこの国でも触れられていた問題です。日本でも、つい最近も問題になっているという指摘もありました。そういういろいろな視点からの話を聞いて、原因や対策についてお考えがあったら、ぜひ議論したいと思えます。いかがでしょうか。

(原) 弁護士の原と申します。私は法整備支援に JICA の客員専門員として関わっていた経験と、自分自身がアフリカのコートジボワールに赴任して専門家として関わっていた経験があります。それで、汚職についてはさまざまところで触れる機会がありました。先ほどご指摘のあったとおり、日本の司法の汚職は恐らく世界的に見ても少ないといわれています。少ないどころかほとんどないと。私も自分の法整備支援の経験の中で、この点について途上国の例えば研修をしたりするときに、参加された皆さんから質問を頂くことが多いです。なぜなのか、そしてこの点を説明することがとても難しいという経験があります。

それで、私自身がどうやって説明したかという、そのときにはその場にいた裁判官の方に振って何とか説明してもらったとかそういう経験しかないのですが、恐らくこのあたりの知見は法務省の ICD に一番あるのではないかと思うので、伊藤副部長に何かお話を聞きたいと思ったりします。あるいは国連アジア極東犯罪防止研修所 (UNAFEI) が汚職の研修をやっていると思うのですが、どのような研修をやっているのか個人的に知りたいです。

また、アジアの国では、確か香港が汚職撲滅に成功して、一番成功例を持っていると思えます。それは自分が今、共有できるわけではないけれども、そういう成功例を共有するということが、一つあるといいのではないかと思えます。

自分自身がコートジボワールの現場で活動していたとき、裁判所の周りをうろろろしている人がたくさんいました。それは、窓口に来た方たちに、「ちょっとあなた何をしに来たの？ 私がその紙をちゃんと整えてあげる」とか言ったりして小金を稼ぐという悪い人でした。その人たちは大抵窓口の職員とつながっていました。少額で、規模は小さいけれども汚職です。それを撲滅するために、アメリカの USAID があるプロジェクトをやっていました。それは裁判所をきれいにする、そしてとても明確な道案内板をつくり、誰がどこに行くのかを明白にして、汚職を撲滅するというものでした。

それから、もっと根本的な問題として、裁判官どころか、裁判官になるための学校に入るために、裏金を渡さないと入れないとぼやく人が結構いました。また、裁判に負けると、「どうせそれは相

手がお金を渡したからだ」とぼやくということが、市民一般のよくありました。ですが、実際に自分が2年間、裁判所内部や裁判官、司法関係者と付き合っただけの感想は、それはそのように言われているだけで、現実には恐らくその手の裏金で裏口入学的なことはとても少ないのではないかと思います。だから、何が言いたいかというと、汚職とかさまざまな不正というのはすごく多面的なところがあるということです。

(松尾) 今、原さんから良い論点整理をしていただきました。法務省から今日来ていただいていますから、法務省に立証責任があるわけではないのですが、リクエストがありましたので、日本の司法の汚職について何かご見解をお持ちですか。今日は伊藤さんと加藤さんと小谷さんがいらっしゃっていますので、もしお考えがあれば自由にコメントをお願いいたします。

(伊藤) では、先に私の方から。既にお話がありましたように、日本の場合は、汚職がない土壌が出来上がっているという現状があり、なぜないのかという説明は確かに難しく、よく聞かれますがわれわれも悩んでいます。ですので、はっきりこうだということが明確に説明されているものも特にないのではないかと思いますので、個人的な考えということでお聞きいただければと思います。

一つは、やはり日本の場合、裁判官の身分保障が給与の面も含めてしっかりしているということがあると思います。待遇としても比較的良好な待遇があるということが言えると思います。十分生活できるサラリーが保証されているということがまずあると思います。これは、今、原先生のお話にもありましたけれども、そもそも資格を取るために公正な試験制度があり、それをパスして資格を取るのが非常に難しいという過程があるということがあると思います。

日本はもうこういう状況なので、そもそも裁判官に賄賂を贈ろうとする人もまずいません。もしそのようなことをすれば、恐らく間違いなくそれは露見して通報されて事件になって処罰されてしまう、そういう司法が機能しているということもあります。裁判官ももしそれで仮に受け取って露見すれば資格を失ってしまいます。それから、制度としていろいろな制度がありますが、判決も公開されたりとか、あるいは三審制できちんとチェックされたりとか、制度も機能しているということもあると思います。

先ほど経済発展の時点では汚職が発生しやすいという発表がありましたが、確かにそれはあるかだと思います。実際、裁判において自分の主張を通すために賄賂を贈って有利な判決を得たいという希望を持つ人はいるかもしれませんが、何かを動かしたり、何か不正な方法を取ってでも目的を達したいという場合に、司法で解決するよりも、例えば、政治の場面とか、別の場面で実際には何か影響力を及ぼした方が効果的な部分があるのかもしれませんが。司法というのは非常に重要なのですが、そもそも、日本の制度、統治機構、政治制度などを含めて、司法のできる範囲も限られているということもあると思います。

あまりクリアな答えではないかもしれませんが、日本で司法について汚職が少ない理由として幾つか挙げるとしたら、大体私が今、申し上げたようなことを挙げております。

それと研修に関して原先生からもお話がありましたが、確かに、法務省の運営する機関として、国連アジア極東犯罪防止研修所（UNAFEI）というところがあります。ここは刑事分野の人材育成を行っているところです。ここで毎年、汚職防止研修というものを年1回行っていて、世界各国から研修参加者に参加してもらって、各国で汚職を防止するにはどうしたらいいかということを議論

する研修を、1 カ月くらい行っています。そこでは、発表の中でも出てきましたけれども、国連腐敗防止条約 (UNCAC) についてのレクチャー、日本の刑事司法制度、汚職を検挙する制度、法制度、実務といったことも紹介しています。

それから、アジアにおいては、先ほど出ました香港、それからシンガポールが特に汚職対策に非常に成功した国と承知しています。この二つの国や地域からわれわれが専門家を呼んで、その国の汚職対策を、先ほどの汚職研修のときには紹介することが多いです。それはいろいろ理由あるいは取られた対策があると思うのですが、一番大きなベースになっているものは、やはり、強い政治的なリーダーシップがあったということだと思います。汚職、腐敗を根絶するのだという強いリーダーシップの下で汚職対策のための組織が設けられ、それが実際に機能するように進められているというのが、香港、シンガポールにおいて成功した一つの大きな要因になっていると私どもは承知しています。

(松尾) 大変参考になるコメントをありがとうございました。では、松尾宣宏さんからコメントを頂きたいと思います。

(松尾宣宏) それほどインフォーマティブな追加情報があるわけではないのですが、日本で汚職が少ない理由というのは伊藤副部長に全く同意見です。一言で言ったら、給料が高いからという身もふたもない理由がまず挙げられると思います。

発表、それから今の質問などのやりとりを聞いていて思ったのが、汚職対策というときに、事前の根本の原因を取り除くというアプローチと、事後制裁によって対策するというアプローチと両方あると思いますが、何となくその事前と事後の違いをごっちゃにして、取りあえず「『汚職を防止しなければならない』と言っていけばいい」というような風潮が、どこの国にもちょっとあるのではないかと思います。汚職対策をすれば絶対に聞こえはいいので、それさえスローガンのように言っていけばいいということが非常に見受けられます。

ですから、その問題を考える上では、そもそもどういうことを汚職と呼ぶのかということが重要です。例えば、日本だと賄賂をもらう収賄というのが真っ先に思い浮かびますが、例えば、私がいたベトナムでは公金横領とか、それからペトロベトナムの事件でもありましたが、不当に高いリベートや裏金をもらって国営企業に損害を与えること、偉い人が何かやって取りあえず金もうけをするというのが一般的に汚職と呼ばれています。例えば、各論的な話になりますが、横領と収賄とは全く対策の仕方が変わってくると思います。横領だったらお金の管理をどうやって法制度で整えるかというアプローチになるでしょうし、収賄だったら実際は口利きできないようにするとか、さまざまなアプローチがあります。ですので、汚職というだけで分かった気にならないことというのが多分一番大事なのかなと思います。

最後に、ベトナムで汚職に関するセミナーを活動としてやっていたときによく出てきたのが、いわゆる犯罪収益の没収です。アセットリカバリーといわれているのですが、要は汚職で消えた財産をどうやって偉い人から取り戻すか、そういう法制度上のテクニカルな問題がよく議論されていました。ですので、法実務家としては、もう社会問題にわたる領域はあえて手を突っ込まずに、自動的な制裁にある程度フォーカスせざるを得ないのかなと感じることがたびたびありました。

(松尾) どうもありがとうございました。伊藤さん、松尾宣宏さんから非常に有益なコメントを

いただいたと思います。汚職に関する日本の状況とその原因を含め、皆さんいろいろ感じられたことがあったと思います。その中で香港とシンガポールが汚職の撲滅に成功した理由として、政治的な強いリーダーシップがあったという点が、伊藤さんから挙げられましたけれども、先ほど名古屋大学の柴田さんからは、むしろ汚職の撲滅のための罰則強化が集権化を助長して、集権化はむしろ汚職を拡大してしまうのではないか、これは矛盾しているのではないかというコメントがありました。なぜシンガポールや香港では集権化が汚職の撲滅の方に向かったのに対して、別の所では集権化が汚職を助長してしまうのか、この違いはなぜ起こるのだろうか、そういうことを考えるのはすごく意味があるのではないかと思います。

このあたりで、今日のゲストの学生さんにもお伺いしたいと思います。今日のプレゼンに対する質問のうち、各国で司法の汚職はどうなっているか、その原因は何か、それに対してどういう対策が有効と考えられるか、というものがありませんでした。これらについて、もし何か考えていることがあれば、また、それに対して出されたコメントに答えたいということがあれば、どうぞ自由に発言してください。

(Mezahem) Hello, my name is Mary Mezahem. I am a third-year law student at Thammasat University in Thailand. First, I would like to say thank you for your question. You asked about how reasonableness could be incorporated into the judicial system. I would like to explain that this philosophy is very broad and abstract, and it can be interpreted in many ways. Everybody has a common understanding that this philosophy is mainly to maximize our capacity, but to not actually go overboard our capacity.

The government did not actually implement it into the judicial system, but it is used for policy making. The government has different operations and one of them is called “planning development strategy” where they deal with development strategies in Thailand. Reasonableness is also used to develop strategies and one of them was to develop people in the rural areas of Thailand. Bangkok is very modernized now, but a lot of people outside of Bangkok are still not developed in terms of education, so reasonableness is used to focus on developing these people so that they can be able to have a proper education, and also to develop students in Bangkok. I hope that answers your question.

(松尾) ありがとうございます。先ほどの松尾宣宏さんの質問の中で、タイのプレゼンについて、三つのピラーのうちの *reasonableness* というのはどういう意味ですかという質問があって、そちらについては最初にお答えいただきました。松尾宣宏さん、今の回答について、よろしいですか。

(松尾宣宏) はい。

(深沢) 今のマリーさんの説明について、簡単に要約させていただきます。このスライドの「*reasonableness*」は、司法について直接関係しているものではなくて、政府の政策戦略や実行という観点からの合理性ということです。

「The main pillars of SEP」について若干補足させていただきますと、スライド4に、「Sufficiency Economy Philosophy (SEP)」というものがあります。この SEP は、タイの王様が出した政策セオリーで、SDGs の何か特定のゴールに関わるものではなく、SDGs 全体に関わるプロジェクトだという説明を昨日マリーさんたちから聞きました。ですので、ここに挙げられている「The main pillars

of SEP」は、ゴール 16 に直接関わるものではなくて、むしろ全体のものだとご理解いただければと思います。

(松尾) 首都バンコクだけでなく、地方も含めてタイの人々の能力を最大化するという目標だというご説明をいただきました。ありがとうございました。

それでは、引き続きディスカッションに戻りと思います。特に司法の汚職ということについて、これまでいろいろ質問がありましたけれども、今日のゲストの学生から、自分の国の経験として司法の汚職をどういうふうに捉えているか、それに対してどういうふうにみんなが向き合っているかということについて、もしコメントがあれば自由に発言していただければと思います。皆さんは大学や国を代表しているかもしれませんが、公式発言である必要はありませんので、ここでは全く個人的な意見をむしろ自由に交換しましょう。

(Mezahem) I think somebody mentioned corruption in education levels and also in everyday life. I want to share a bit about Thailand, if that is okay. In Thailand, corruption in education levels is not about paying people to get good scores, but it is more paying schools to get into good schools. It is a very common practice in Thailand where if a student's family has connections or has a lot of money, they would pay a government university to get into a top university.

For corruption in everyday life, I think it is very common. Policemen in Thailand have really low salaries, and that is why they can be corrupt. I think it is also because it is so common now that people expect to pay. For example, in Japan, if you get caught, the police would come to you and give you a proper form. However, in Thailand, if the police walk up to you, you would hesitate and ask yourself, "Should I pay or should I not?" It has become a common practice where you do not know how to differentiate anymore.

There is actually a video clip of a Thai woman filming a policeman. He walked up to her to actually give her a form, but she thought he was corrupt so she gave him money, but actually he did not accept it, so I think people are quite confused now about when to act and what to do. That is what I wanted to add. Thank you.

(松尾) ありがとうございました。

(深沢) 時間も限られていますので簡単に要約しますと、今、日常での汚職の話が出てきました。タイの場合は警察や教育機関にお金を払うということが日常的になっていて、お互いに払うことを期待しているというか、払わなければいけないような状況にあるという話が出ました。

(松尾) お金の授受が当事者間で期待され、非常に一般的になっているというお話でした。ありがとうございました。率直なコメントをしていただいて、議論のためにとっても有益だったと思います。他に学生さんからコメントはありますか。

(Ek) My name is Ek Apsara. I am from Cambodia. Regarding corruption, one of the problems of absolutism that I see is that some of the people still have the morality in themselves. Regardless of how

much salary they get, some of them are still greedy, so I think it is important to incorporate good morality and a good mindset while they are very young because they will be the future of the country and the world.

My point is that we should incorporate and really teach the importance of law and how it makes our lives better, and make them see the importance of why we should follow certain rules and why rules exist. I think in order to combat corruption, it all starts from the younger generation, starting from now.

(深沢) 今のアプサラさんの話によりますと、どれだけいい給料をもらっていても強欲な人は汚職をすることというのが問題になっています。人々の道德観念やどうやって遵法意識を持つのが課題になってくるのではないかというお話でした。

(松尾) 今、論点として出してもらった人々の意識についてですが、確か皆さんのプレゼンの中には、第三者の目から見れば汚職といわれるような金銭等の授受を当事者がどう認識しているかについて、アウェアネス (awareness) という言葉を用いて、あるいはコンシャスネス (consciousness) と言ってもいいかもしれませんが、この観点から汚職の原因および対策の手がかりの問題が取り上げられました。そのレベルの話ではないか。それを受けて何かさらに意見はありますか。これはもう本当に自由に、学生さんでも他の参加者でも意見を出してください。先ほど、マリーさんから、人々の一般的な意識のレベルで日常化しているというお話もありましたので、その点とも関わるかもしれませんけれども。

(Saiyasone) Let me introduce myself. My name is Bounlom Saiyasone. I am from Laos. Just now, I will show us about why we have divided the legal reform of Laos into two periods. We have a long history, so let me divide it into two shorter ones.

Before 1975, our state did not have a chance to deal with the country. Our people just focused on the struggles of the war. We did not have a chance to draft or adopt laws yet. We had laws and a constitution from 1986, when we opened the country to other countries.

(Bounsom) Hi, my name is Khounmy Bounsom. I am also from Laos. Let me add some explanation. Before 1975, Laos was under an absolute monarchy, so all the laws were issued by the Royal House at the time. After we gained our independence, we established the Lao People's Democratic Republic. At the time, we were using the same rules and laws from the Communist Party from the Soviet Union until 1986. Then the first constitution arose in the early 1990s, just a few months before the collapse of the Soviet Union, and it was amended twice until now.

(深沢) なぜ今回ラオスを 1975～1985 年と 1986 年から現在で分け、その前のことは触れなかったのかという話について、1975 年は王政の時代で、書かれた法がなかったからというご説明がありました。恐らく発表者の意識としては、ラオスが近代的な法制度を整えはじめた、独立した国家として作りはじめた頃からの時代区分ということで、この二つの年代が選ばれたのではないかと考えております。

(松尾) 園江先生、よろしいですか。

(園江) どうもありがとうございます。ただ、私が申し上げたかったのはそこではなくて、憲法が制定されるのが1991年なわけです。ですから、憲政下において法律が作られるようになった、最高人民会議から国民議会に移って、通常のいわゆる国会での審議で法案が審議されて、法律が作られるようになったのは1991年からであるということが一つ大変大きなことであるから、1986～1991年を飛ばしてずっと今まで続いているのがまず一つということです。それから、憲法が制定された後にいろいろな公法がなかなか準備が進みませんでした。特に刑法と民法については、つい最近日本が法整備を進めて、ようやく整備が進んできました。おまけに施行令等についてはほぼなかった段階です。ですから、1975～1985年で一回切っているのは、これはむしろ人民革命党の政策の問題であって、法律論議というところで、直接、ラオスの場合はありますが、そこよりもまさに法律に関する法改正とか法整備というものに関する話で言えば、むしろもうちょっと法律に関する法制史を見たらいかがかと言っただけです。

(松尾) ありがとうございます。法制史をどういうふうに作って、学問的に特徴付けていくかということについては、国によってもいろいろ異なる観点があります。これからラオスでは法制史が発展していくと思いますので、今の先生のコメントもぜひ参考にして活かしてもらえればと思います。

それでは、汚職の問題について、何かさらにコメント等ありますか。はい、伊藤さんお願いします。

(伊藤) 松尾先生がせっかくおっしゃられたことなので、短くですがコメントさせていただきます。集権化というところについて、まさにおっしゃられたように、集権化なり強いリーダーシップというのは良い面と悪い面の両方がある話であって、それがどちらに行くかによって全然違う結果を生んでしまうというのはあると思います。その中で、いい方向に向かうために必要なこと、あるいは向かっていることの証明の一つとして、やはり私は透明性（transparency）があると思います。ですので、汚職対策とか、汚職を検挙する、摘発するというのももちろん大事なのですが、例えばそのハイレベルの人の財産について明らかにするとか、そういういろいろなことを公開して、人々の目に触れるようにするということが一つキーになるのではないかと思います。これはSDGsの中にも出てくるところだと思います。説明責任という形でも触れているところかだと思います。そういう透明性、公開するということが一つ重要なのではないかと思います。

それと、一般の人々の意識、アウェアネスですね。それから最近日本で言えば、culture of lawfulnessということを経済省でも時々使うことがあります。この意識について、なぜ日本ではそういう法遵守の意識が根付いているのかという、これもまた難しい説明で、ちょっとなかなかクリアな説明は難しいところかだと思います。それは多分いろいろな道德教育のこととか、宗教のこととか、歴史のこととかが絡んでくるのかもしれませんが、ここについてはうまく説明できるわけではありません。ただ、きちんと司法の機能が果たされているということは、今の時代においては重要であり、今の世代でそういった人々の意識が定着している一因に、支えている土台になっているのではないかと思います。これは先ほどご指摘がありましたように、その司法が機能していないときはどうするかという問題になってしまうので、非常に難しい問題ではあります。ですので、司法の改革、やはり司法がきちんと機能するように努力することは非常に重要だと思っています。

(松尾) 伊藤さん、どうもありがとうございました。今の伊藤さんのコメント、あるいは日本で司法の汚職が少ない理由について説明していただきましたが、何かさらに質問はありますか。もし学生さんから質問があれば、どうぞ。

(Doan) My name is Doan Thanh Hai. I am from the University of Economics and Law of the Vietnam National University Ho Chi Minh City. I want to respond to the view that one-party-totalitarian favors corruption. I also respond to the representative of the Department of Justice who said that transparency and ethical education affect corruption.

I think ethical education may be a part of the anti-corruption issue.

Transparency is a key to combat corruption. While it is very easy to refer to transparency, ensure it, in reality, is not that easy. If one body oversees corruption matters without being overseen, the body may become corrupted. I think one important point is a checks-and-balances system.

Contrary to some of your belief that the one-party system does not have any interest in anti-corruption and that there is no oversight body so far; it does. The ruling party has a reason to combat corruption. It has established internal committees in every level of administration to oversee the corruption issue. However, the mechanism may not work very well due to lacking checks-and-balances. Morality seems to be a crucial matter in this matter as the effectiveness of the mechanism depends on the morality of the one who operates the body.

That is my perspective.

(深沢) 今のハイさんのコメントは、松尾宣宏さんのコメントに対するコメントということで頂戴しました。一つのところに権力が集中した場合に、重要になるのはチェック・アンド・バランスの機能なのではないかという話です。ベトナムの場合は憲法上、チェック・アンド・バランスの内部監査をするための委員会ということがあって、こういったものがうまく動くようになれば汚職もなくなっていくのではないかという話でした。

(松尾) 集権化と汚職との矛盾をどういうふうに解決するかということについての、一つの視点ですね。

(Nguyen Cao Thuy Linh) Good afternoon, everyone. I would like to introduce myself. My name is Nguyen Cao Thuy Linh. I come from Ho Chi Minh City, Vietnam. I would like to add some information that I think would help to resolve our problems here.

First, about transparency. In a company, we usually have a supervisor on a board. I think there are some drawback that the Law stipulates the need of this board, however does not provide the measures or the have certain rules to help this board do its job at the company effectively: checking how the company is going, is everything legal? Also, there is no other organization have higher power that can check back on this board. (However, I know this is hard to solves those problems due to the fact that this supervisory board, although its duty is to check on the company, it is created by that own company and is a part of the company which is reasonable if it tries to bring back the best benefits for the company.)

One thing about education in Vietnam. Maybe one of the reasons that it leads to corruption is that the way

into a university is usually higher and harder than the way out. That may be why many people believe that when they pay money and enter a university, they are already successful on their lives, they. So I think one of the ways to resolve this situation is that we need to balance the way into and out of education.

Moreover, Vietnam has extradition mean - the act of making someone return for trial to another country or state where they have been accused of doing something illegal with many countries, Thailand, China, Korea, and Indonesia. We cooperated with some countries, but most of them are just around Asia. Many people who are corrupted believe that when they commit a crime, they just might be caught and sent back to the state if they escape to some Asian countries. If they go to other countries like the ones in Europe, with whom we have not made any commitments on extradition, it would be very hard to make them get caught. Many cases happen because of this. That is why in my opinion, eliminate corruption is not just the fight of one individual state, but needs the co-operation of all the countries in the world.

Thank you.

(深沢) 三つの観点から、汚職対策についてコメントがありました。一つ目は透明性の確保に関連するものです。リンさんの意見としては、第三者監督機関として、監査役のようなものが必要ではないかということです。もう一つはベトナムにおける教育現場での汚職の話が出ました。一つ例に挙げたのが、大学入試です。大学に入学するための合格基準点が高いため、人々はお金を払ってちょっとスコアを良くして、入りやすくなるという仕組みがあるようです。その解決策としては、大学入学時点での入学条件をもう少し均衡的なものにした方がいいのではないかという話がありました。

(Matsuo) Can we confirm that your third point is about the necessity of international cooperation to tackle with corruption by taking part in the extradition treaty among Asian countries?

(Nguyen Cao Thuy Linh) I was talking about extradition measures. When a criminal comes to your country, you can send them back to the country they did the crime. In Vietnam, we cooperate with other Asian countries for extradition measures. When someone does a crime through corruption, they will try to escape to a different country, like European countries, that does not have extradition measures, so that they can be safe. Through this, I would like to propose a solution that every nation in the world cooperate with this.

(深沢) 最後は、犯罪者の引き渡しに関するものでした。犯罪者引渡条約がないため、海外に逃げ、処罰を免れる人々もいるようです。もう少し犯罪者の引き渡しについても世界レベルで協力していく必要があるのではないかという話でした。

(松尾) ありがとうございます。それでは、だいぶ時間が押してきました。今日いただいた質問と、それに対する回答については、一通り取り上げていただいたのではないかと思います。もちろん、まだまだディスカッションは尽きません。残念ながら、残された時間はわずかですが、これはぜひ聞きたいという点、あるいは私が入り上げ損なっている点もあるかもしれませんので、何か追加のコメントがあればいかがでしょうか。

(Thwe) Good evening. My name is Hla Myet Thwe. I am from University of Yangon, Myanmar. Someone mentioned about corruption in judicial sectors. I would like to share a famous case in judicial sector that happened recently. Before going to that case, I would firstly like to share a little bit about the Anti-Corruption Law in Myanmar.

I am not sure about other countries, but in our country, President U Thein Sein promulgated a notification in March 2014 that if someone receives bribes which are worth a monetary amount of less than 300,000 MMK, it is not regarded as a corruption or bribery. Only if the amount is more than 300,000 MMK, it is regarded as a corruption. Normally, the burden of proof rests on the plaintiff, but in the case of corruption, the burden of proof rests on the accused.

About the corruption in the judicial sector, there was a landmark case in Myanmar. There was a person who was murdered in 2017. His name is Aung Ye Htwe. He was a facebook influencer and so, many people knew him very well. What happened in the case is that the Yangon Region advocate general, and five other officials accepted nearly 72 million MMK worth bribes from the accused who were suspected of killing the man. The Anti-Corruption Commission found out that the advocate general dismissed the charges by receiving bribes. It was found to be a corruption and he was sued with Section 55 of the Anti-Corruption Law. The trial is still proceeding. According to Section 55 of the Anti-corruption Law 2013, "if any Political Post Holder is convicted for committing bribery, he or she shall be punished with imprisonment for a term not more than 15 years and with a fine." The bribes are also to be confiscated. That was the case of corruption that happened recently in Myanmar. It became famous because the man who was murdered was like a public figure.

There are also day to day corruptions in everyday life, especially in the public service sector like immigration and police. In our opinion, in order to eradicate the corruption, there should be a law that every official in the executive, judicial, and legislative branches should declare their assets. We still do not have that kind of system in our country, but by having that kind of system, it may partially eradicate the corruption.

There should also be more training for the public officials. Corruption is not only based on the assets of a person but also on the morality of a person, so moral training should be given. That is my opinion. Thank you for listening.

(深沢) 今のコメントを簡単に訳しますと、まずミャンマーの反汚職法の説明がありました。ミャンマーでは30万チャットを超えるものが汚職だとされるそうです。その場合、汚職していないかどうかの立証責任が被告にあります。

最近、ミャンマーでは2017年ぐらいに司法機関における汚職があったようです。裁判官や職員が殺人事件の犯人から9万ドルを賄賂として受け取った事案があったそうです。あとは日常生活における汚職は、警察や入国管理局で起きているということです。ンフウラ・ミエトゥウ・トゥエさんの個人的なご意見としては、立法権、行政権、司法権ともに資産情報を開示すると共に、役人のモラルトレーニングをもう少し用意するべきなのではないかという話がありました。

(松尾) 最初のケースは殺人事件という重大な事件についての問題だったので、みんなの関心を集めたと思います。そのようなケースの汚職について説明していただいていたありがとうございます。

9万ドルの授受があったという話を紹介していただきました。ンフウラ・ミエットウ・トゥエさんは、汚職撲滅のためのさまざまな法制度化とともに、人々のモラルティの問題も取り上げてくれました。今日の話のまとめをしてくれた感じもします。ありがとうございます。

話は尽きないのですが、今日、学生の皆さんにいただいたプレゼンと、それから、今日は会場からも多くの方が発言してくださいましたが、その皆さんの問題提起とコメントは、問題をこれからさらに深めていくときの重要な手がかりになるのではないのでしょうか。難しい問題だということも分かりましたが、それでもやはりこれから汚職問題を含めて現状を改善していくために、われわれがどこにフォーカスしていかなければいけないか、非常に多くのヒントがあったのではないかと思います。

今日のディスカッションは記録していますので、それを取りまとめたものを「ICCLC NEWS」で皆さんとシェアしたいと思います。それを踏まえて、またできれば次回、このディスカッションを続けたいと思います。その時まで皆さんそれぞれ答えを考えておいてほしいと思います。またお会いして、皆さんとディスカッションの続きができることを期待しています。

では、時間が来てしまいましたので、今日のディスカッションは以上で閉じたいと思います。皆さまご協力どうもありがとうございました。

(司会) 以上をもちまして、全体ディスカッションを終了いたします。会場の皆さまの積極的なご参加、ありがとうございました。

続きまして、法務省法務総合研究所国際協力部、伊藤浩之副部長に閉会の挨拶を頂きます。伊藤副部長、よろしく願いいたします。

閉会の挨拶

伊藤 浩之 (法務省法務総合研究所国際協力部副部長)

皆さん、お疲れさまでした。本日のシンポジウムは大変実りのあるシンポジウムになったと思います。このイベントはシリーズの連携企画になっていて、今年の6月に大阪で第1回のシンポジウムを行いました。学生さんや若い世代の実務家の方などを中心に法整備支援を知ってもらうということで始まったものです。それから、8月に名古屋で名古屋大学によるサマースクールという企画も行われました。

そして本日、この連携企画の最後のイベントとして、このシンポジウムが行われました。この会場にいらっしゃる皆さんのご協力により、大変有意義なシンポジウムになったと思います。もっと時間があれば、さらに議論したいところはたくさんありますけれども、今日出された意見、それから問題提起を踏まえて、それぞれがまた考えて次の機会に生かすことができればと思っています。

最後に、このシンポジウムのために各国からお越しいただいたスピーカーの皆さんには、大変有益な、ためになるプレゼンテーションをしていただいたと思います。改めて感謝申し上げます。では、また次回、皆さんとお会いできることを楽しみにしております。ありがとうございました。

(司会) 伊藤副部長、ありがとうございました。それでは最後に、今回のシンポジウムで研究発表してくれた短期特別プログラムの参加者であるメコン地域からの学生さんたちに、松尾弘先生より修了書を授与いたします。

—修了書授与—

閉会

(司会) ありがとうございました。本日のシンポジウムは以上となっております。

公益財団法人国際民商事法センター

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-3-5 赤坂アビタシオンビル

TEL : (03) 3505-0525 FAX : (03) 3505-0833

E-mail : icclc-sa@js5.so-net.ne.jp

担当 : 青木